

Sustainability Report 2024

ユニプレス株式会社



プレスの力で、未来にプラス。

目次

編集方針	3
------	---

企業情報	4
------	---

トップメッセージ	8
----------	---

サステナビリティ

サステナビリティ・マネジメント	10
-----------------	----

マテリアリティ	11
---------	----

ステークホルダー・エンゲージメント	14
-------------------	----

社外からの評価	15
---------	----

環境

環境マネジメント	17
----------	----

気候変動対策	19
--------	----

TCFD提言に基づく情報開示	25
----------------	----

環境貢献製品の開発	29
-----------	----

資源の有効活用	33
---------	----

環境汚染の防止	35
---------	----

水資源の保全	36
--------	----

生物多様性の保護	38
----------	----

社会

製品品質の向上	40
---------	----

サプライチェーン・マネジメント	44
-----------------	----

人権の尊重	48
-------	----

ダイバーシティ	52
---------	----

労働安全衛生	55
--------	----

健康経営	59
------	----

ワークライフバランス	63
------------	----

人財育成	64
------	----

社会貢献活動	66
--------	----

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	71
--------------	----

リスクマネジメント	75
-----------	----

コンプライアンス	77
----------	----

腐敗防止	79
------	----

補足資料

環境データ	83
-------	----

従業員データ	84
--------	----

安全衛生データ	85
---------	----

その他(社会貢献・コンプライアンス)	85
--------------------	----

編集方針

ユニプレスグループは、ステークホルダーの方々との相互理解や信頼関係を築きながら、グループの成長を維持し、社会の持続的な発展につなげるための様々な取り組みを行っています。非財務情報開示により、より一層ユニプレスへの理解を深めていただくこと

● **報告期間** 2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)
(2024年4月以降の内容も一部に含んでいます)

● **発行** 2024年9月

● **報告サイクル** 年次報告書として毎年発行

免責事項

このサステナビリティレポートに掲載されているユニプレスの現在の計画、戦略、確信、業績の見通し、その他の歴史的事実でない事柄は、発行時点における将来に関する予測が含まれています。これらの期待、予想、見通し、予測には、リスクや不確定な要素、仮定が含まれており、記載の見通しとは大きく異なる場合がありますこと、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

を目的に、「ユニプレス サステナビリティレポート2024」を発行しています。

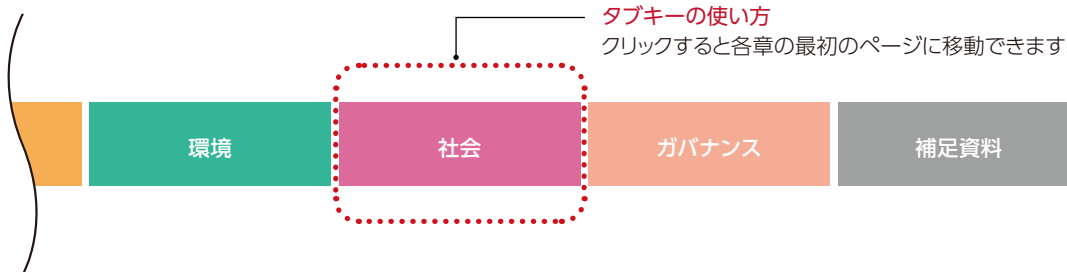
なお、当レポートは、GRIスタンダードの中核(Core)オプションを参照して作成しました。

● **対象範囲**
ユニプレス株式会社および
国内外の連結子会社 22社
(本レポート内にユニプレスグループと記載している範囲は上記範囲を指します)

● **参考としたガイドライン**
・『GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード』(GRIスタンダード)
・一般社団法人 日本自動車部品工業会『CSRガイドブック』
・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

● **本レポートに関する質問の窓口**
ユニプレス株式会社 総務部
サステナビリティ推進グループ
〒222-0033 横浜市港北区新横浜1-19-20
SUN HAMADA BLDG. 5階
<https://www.unipres.co.jp/>

PDF操作
ガイド



タブキーの使い方

クリックすると各章の最初のページに移動できます。

前のページへ
戻る

次のページへ
進む

目次へ

目次へ移動

00

企業情報

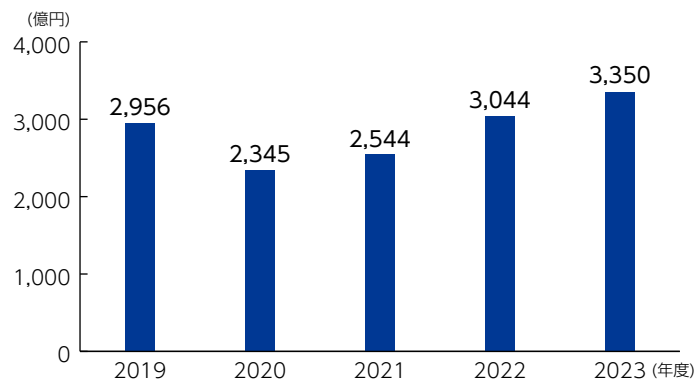
会社概要

(2024年3月31日現在)

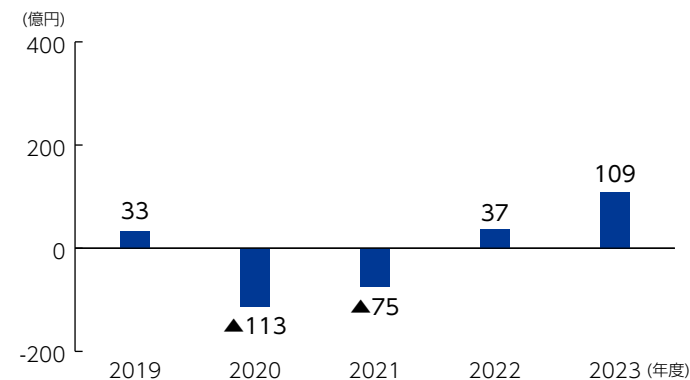
会社名	ユニプレス株式会社
設立	1945年3月1日(1998年4月1日合併)
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
事業内容	1.自動車部品の製造および販売 2.電機部品の製造および販売 3.金属製品の製造および販売 4.溶接機器・金型および治工具の製作および販売 5.プレス機械検査および保全業
資本金	101億6,895万7,400円
売上高	3,350億円(連結)(2024年3月期)
従業員数	7,984名(連結)
連結子会社	22社
持分法適用関連会社	6社

主要拠点	神奈川、静岡、栃木、福岡、広島、アメリカ、メキシコ、イギリス、フランス、中国、インド、タイ、インドネシア、ブラジル
主要取引先	日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジヤトコ株式会社、本田技研工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、Renault S.A.S.、ステランティス N.V.、マツダ株式会社、株式会社SUBARU、トヨタ自動車株式会社、スズキ株式会社、日野自動車株式会社、UDトラックス株式会社、いすゞ自動車株式会社、マレリ株式会社、株式会社アイシン、株式会社ダイナックス、武蔵精密工業株式会社、豊田鉄工株式会社、NSKワーナー株式会社、河西工業株式会社
主な会員資格	一般社団法人 日本自動車部品工業会
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:5949)
発行済株式総数	47,991,873株
株主数	24,842名

売上高



営業利益



ユニプレスの主な事業

車体プレス部品

自動車の基本性能を左右する主要な車体骨格部品を提供。すべての車体骨格部品をシステムとしてとらえた最適構造の提案と、ハイテン材の適用拡大などにより、車体の軽量化と安全性の両立を図っています。

<主な製品>

プラットフォーム部品
車体骨格部品
ガソリンタンク等燃料系部品
シャシー部品
プレス用金型
溶接用設備・治具



樹脂部品

強度や耐久性が求められる車体用部品の樹脂化を促進し、自動車の軽量化に大きく貢献しています。また、プレス工法により、従来のインジェクション（射出成形）工法をはるかにしのぐ高い生産性を実現します。

<主な製品>

内外装トリム部品
車体構造部品
プレス用金型
溶接用設備・治具



トランスミッション部品

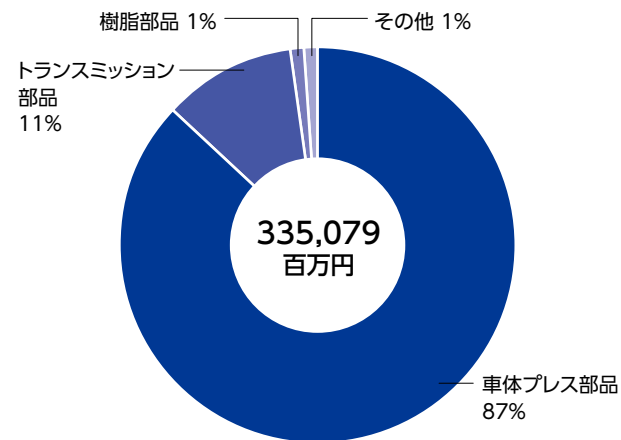
車体プレスで培った技術力を発展させ、AT・CVTなどの精密かつ高性能なトランスミッション構成部品を提供しています。また、電動化への対応として、ハイブリッド車や電気自動車用の新製品開発にも取り組んでいます。

<主な製品>

オートマチックトランスミッション部品
駆動モーター部品
四駆トランスファー部品
プレス用金型
溶接用設備・治具



製品群別売上高

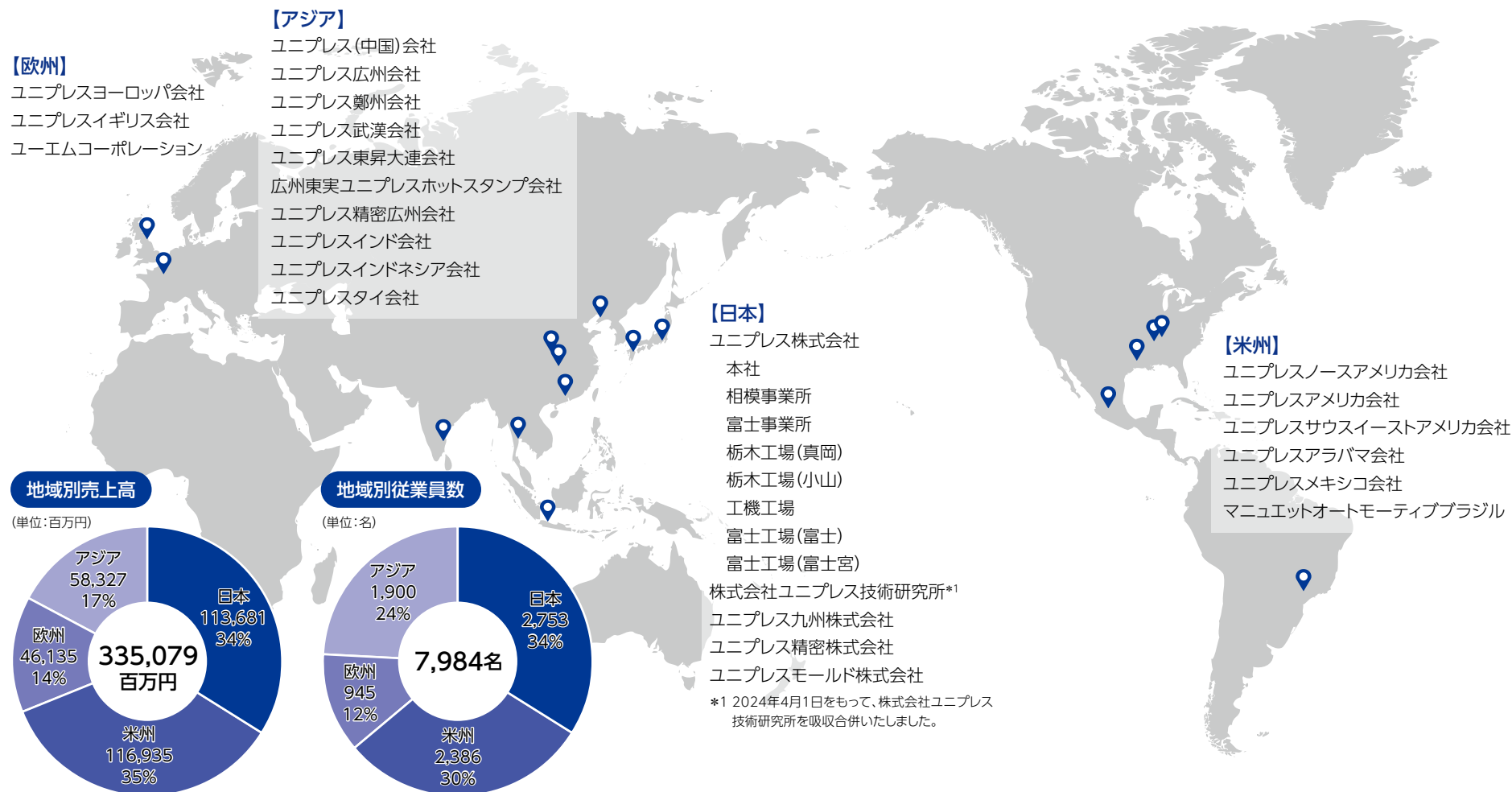


ユニプレスのグローバルネットワーク

お客様の信頼にお応えする自動車部品メーカーとして、ユニプレスは世界戦略車の開発・生産をサポートしています。

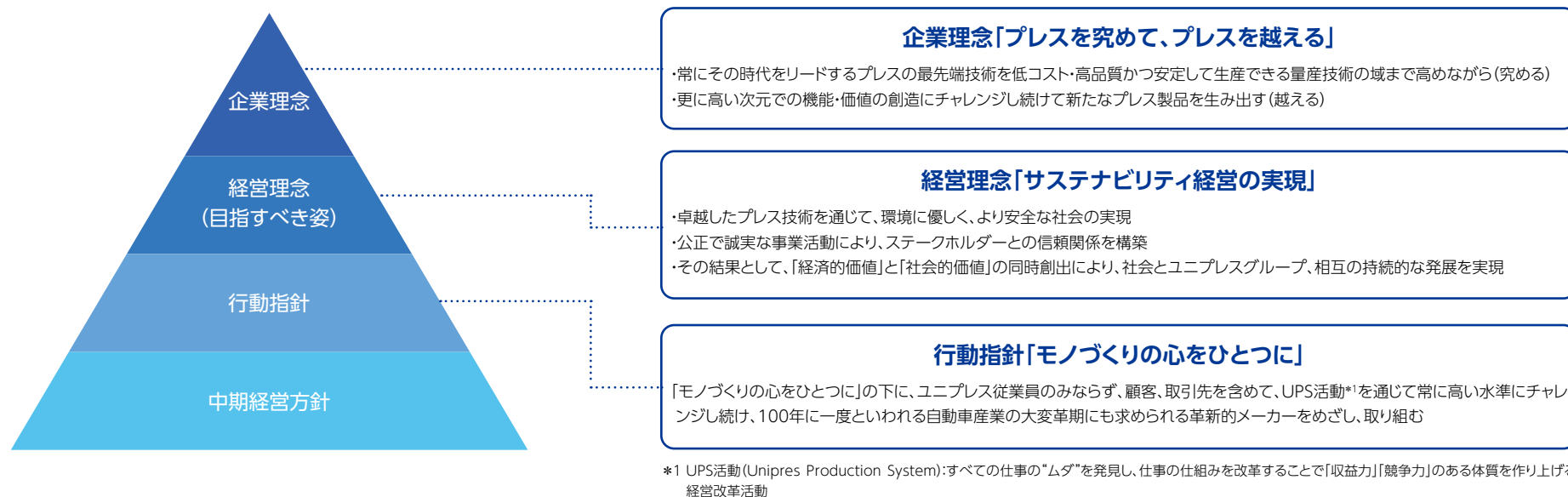
世界のどこへでも最高品質の製品をタイムリーにお届けします。また、本社を中核として

アメリカ、イギリス、中国に地域統括会社を置き、世界各地に広がる拠点間の連携を更に強固なものとしています。



ユニプレスグループの企業理念体系

ユニプレスグループは、全従業員がこの企業理念体系に基づいた事業活動を行うことで、社会にとって価値ある企業を目指してまいります。



ユニプレスのミッション

人と地球の未来を守る。それがユニプレスのめざす技術です。

人と社会になくてはならないクルマに、今、大きな転機が訪れています。

クルマを構成する数々の部品を軽量化することで燃費を向上させ、地球温暖化の原因の一つとされるCO₂の排出を抑える。そんな進化が求められています。ユニプレスは、自動車用プレス部品の総合メーカーとして様々な技術提案を通じてクルマづくりを支えています。

そして今、高度なプレス技術を駆使して、安全性と環境性能を兼ね備えた次世代のクルマづくりに取り組んでいます。

地球環境と共生し、世界中の人々に笑顔を届けるクルマを目指して、ユニプレスは挑戦を続けます。



トップメッセージ

社会課題への積極的な取り組みにより、 社会の持続可能な発展に貢献します。

当社は2023年4月に新たな経営理念として「サステナビリティ経営の実現」を表明しました。

当社のプレス技術を駆使して、環境に優しく、より安全な社会を実現すること。公正で誠実な事業活動により、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を構築すること。そして、その結果として、「経済的価値」と「社会的価値」の同時創出により、社会とともに持続的な発展を実現するという当社の目指すべき姿を表しています。

この経営理念のもと、これまで以上に社会に貢献できる企業となるべく、社会課題の解決に向けた取り組みを一層強化していく所存であります。

現在、最も重大な社会課題であるカーボンニュートラルの実現について、当社は2030年度にCO₂排出量を2018年度比で30%削減することを目標としていましたが、2023年度の取り組みにおいて41%の削減を達成することができました。

これに伴い、2030年度目標を50%削減に引き上げ取り組んでいるところです。

また、事業活動を通じた社会貢献だけでなく、社会課題解決に向け様々なことに取り組む使命があることを再認識し、2023年11月に「社会貢献方針」を新たに制定しました。

これまでも社会貢献活動は、各事業所、工場ごとに取り組んでまいりましたが、現在、当社ができること、やるべきことをあらためて見直し、全社で一貫性を持った活動とすることを目指しています。

重点活動分野として、「環境保全」、「次世代育成」、「地域活動」の3つを掲げ、それぞれ具体的な活動を設定し、取り組んでいます。

サステナビリティ経営の実現のためには、事業活動全体を通じたステークホルダーのみなさまとの協働が必要不可欠となります。ステークホルダーのみなさまの関心を意識し、対話を重ね、相互理解を深めることにより、今後も期待に応えてまいります。

代表取締役 社長執行役員

浦西 信哉

サステナビリティ

- 10 サステナビリティ・マネジメント
- 11 マテリアリティ
- 14 ステークホルダー・エンゲージメント
- 15 社外からの評価

サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティに対する考え方・方針

ユニプレスグループは、経営理念(目指すべき姿)である「サステナビリティ経営の実現」に向けて、「ユニプレスグループ サステナビリティ基本方針」を定め、この方針に基づく取り組みを行っています。

企業としての社会的責任を果たし、事業活動を通じて社会課題の解決を図ることにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ユニプレスグループ サステナビリティ基本方針

私たちユニプレスグループは、卓越したプレス技術を通じて、環境に優しく、より安全な社会の実現に、グローバルで貢献します。

また、公正で誠実な事業活動により、ステークホルダーとの信頼関係を構築します。

その結果として、「経済的価値」と「社会的価値」の同時創出により、社会とユニプレスグループ、相互の持続的な発展を実現します。

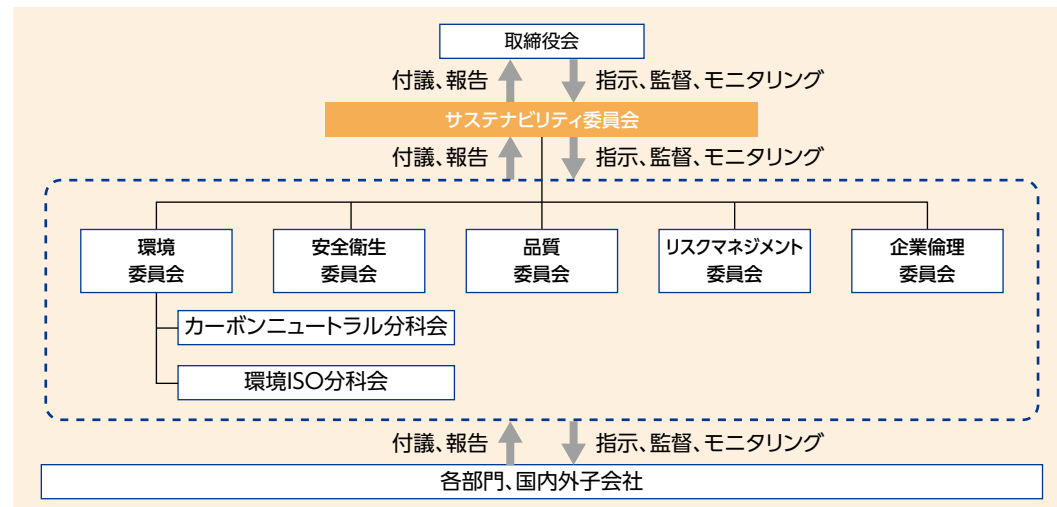
サステナビリティ推進体制

サステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティ経営を強力に推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、取締役会の監督の下、マテリアリティおよび課題解決に向けた中長期目標を審議し、内部統制をはじめとするサステナビリティに関わる方針や目標、

活動計画、進捗および実績等について、適宜、取締役会に報告・提案を行います。

また、サステナビリティ委員会の下に、ESG課題解決の推進機関として5つの専門委員会を設置しています。



2023年度サステナビリティ委員会の実績

開催回数

・8回

主な審議・報告事項

- ・マテリアリティ、中長期目標の見直し
- ・マテリアリティの取り組み進捗状況
- ・サステナビリティレポートの発行について
- ・TCFD提言への対応
- ・コーポレートガバナンス報告書について
- ・内部監査、内部統制報告書について
- ・専門委員会の活動報告
- ・ユニプレスグループ重要リスクの選定、計画について
- ・事業継続（BCP）に関する事項

マテリアリティ

■マテリアリティの特定・見直し

ユニプレスグループが持続可能な成長を遂げるとともに、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、経営上の課題としてESG重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

マテリアリティは、社会の状況の変化やステークホルダーの意見等を反映させるため、毎年見直し、必要に応じて変更することとしています。

マテリアリティ特定のプロセス

*1 2024年3月見直し内容

STEP1

検討すべき社会課題の抽出

GRIスタンダード等の各種ガイドライン、ESGに関する外部評価、SDGs等の社会からの要請事項を考慮し110の課題を抽出。

STEP2

サステナビリティ課題を分類・整理

STEP1で洗い出した110の課題について、E・S・Gに分類するとともに、当社に関連のある項目を選定・分類し17の課題に整理。

STEP3

課題の重要性(優先度)を評価

STEP2で特定した17の課題を①社会視点(ステークホルダーにとっての重要性)、②企業視点(ユニプレスグループにとっての重要性)の2軸で評価。(中長期的な当社の取り組み・方針および業界動向等も考慮)

STEP4

マテリアリティの特定

重要性評価から最も重要性の高い8項目をマテリアリティと特定し、サステナビリティ委員会で審議・取締役会で承認。さらに、中長期目標・年度目標を設定し、サステナビリティ委員会および取締役会にて、定期的な進捗報告と達成度合い評価を行い、PDCAを回す。



2030年度に向けた中長期目標(2023年度設定)

*1 対象範囲の記載がないものはグローバル

マテリアリティ	中長期目標・ターゲット	SDGs
気候変動対策	2030年度事業活動で排出するCO ₂ 排出量を30%削減 (2018年度基点)	  
環境貢献製品の開発	<車体プレス部品事業>更なる軽量化部品の開発および量産車への採用 <トランスミッション部品事業>電動車パワートレイン用部品の開発および量産車への採用	    
資源の有効活用	産業廃棄物リサイクル率70%以上[ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州]	  
製品品質向上	納入不良ゼロ	   
人権尊重	重大な人権侵害ゼロ	  
ダイバーシティの推進	①女性管理職の比率拡大(7%) [ユニプレス/ユニプレス技術研究所] ②海外拠点の上級管理職*2における現地従業員の比率拡大(60%) [海外] *2 常勤の取締役会メンバー・執行役員	  
サプライチェーン・マネジメント	【持続可能な調達の推進】環境・社会に関する高リスクサプライヤー*3ゼロ *3 サプライヤーセルフアセスメントにて、当社基準点を下回るサプライヤー	    
コーポレート・ガバナンスの強化	①重大な法令違反ゼロ ②重大な腐敗防止方針違反ゼロ	 

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

ユニプレスでは、技術や製品、その他様々な事業活動を通じて、ステークホルダーのみなさまとともに、SDGsのゴールの達成に貢献いたします。

SDGsに貢献する取り組みの一例

車体軽量化による低炭素社会への貢献 (目標9, 13, 15)	・軽量化に貢献する技術開発の事例 (P.31-32)
株主優待を通じた寄付活動 (目標1, 3, 10, 11, 13, 15, 17)	・「一般社団法人more trees」 ・「公益財団法人交通遺児等育成基金」 ・「キッズスマイルQUOカード」 (P.66)
物流でのCO ₂ 削減に向けた取り組み (目標13, 15, 17)	・モーダルシフトによるCO ₂ 削減 ・物流改善によるCO ₂ 削減 (P.24)



2030年度に向けた中長期目標(2024年度設定)

2024年度より中長期目標を一部引き上げました。達成に向け取り組みをより一層推進していきます。

CO₂排出量削減目標

▲30% → ▲50%
(2018年度比)

産業廃棄物リサイクル率目標

70%以上 → 90%以上

*1 対象範囲の記載がないものはグローバル

マテリアリティ	中長期目標・ターゲット	SDGs
気候変動対策	2030年度事業活動で排出するCO ₂ 排出量を 50%削減 (2018年度基点)	  
環境貢献製品の開発	<車体プレス部品事業>更なる軽量化部品の開発および量産車への採用 <トランスミッション部品事業>電動車パワートレイン用部品の開発および量産車への採用	    
資源の有効活用	産業廃棄物リサイクル率 90%以上 [ユニプレス/ユニプレス九州]	  
製品品質向上	納入不良ゼロ	   
人権尊重	重大な人権侵害ゼロ	  
ダイバーシティの推進	①女性管理職の比率拡大(7%)[ユニプレス] ②海外拠点の上級管理職*2における現地従業員の比率拡大(60%)[海外] *2 常勤の取締役会メンバー・執行役員	  
サプライチェーン・マネジメント	【持続可能な調達の推進】環境・社会に関する高リスクサプライヤー*3ゼロ *3 サプライヤーセルフアセスメントにて、当社基準点を下回るサプライヤー	    
コーポレート・ガバナンスの強化	①重大な法令違反ゼロ ②重大な腐敗防止方針違反ゼロ	 

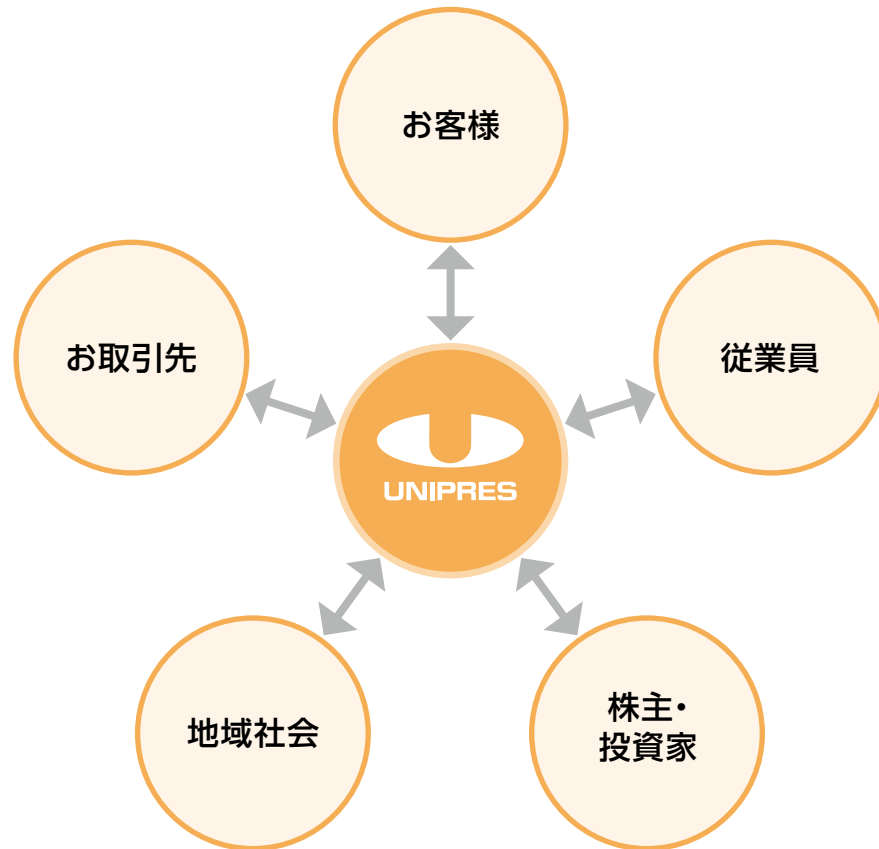
*4 ユニプレス技術研究所は2024年4月1日にユニプレスに吸収合併したため記載を削除

ステークホルダー・エンゲージメント

ユニプレスグループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。ユニプレスグループの成長を維持し、かつ社会の持続的な発展を可能にしていくな

め、ステークホルダーとコミュニケーションをとり、相互理解・信頼関係の構築に取り組めます。

■ユニプレスのステークホルダー



ステークホルダーへのアプローチ方法

お客様

営業・提案活動、品質保証活動、共同研究活動

従業員

人事評価、教育制度、表彰制度、労使懇談会、内部通報（社内外窓口）、労働安全衛生活動、ストレスチェック、従業員モチベーション調査、各種カウンセリング、社内報・イントラサイト

お取引先

調達活動、サプライヤーズミーティング、改善教育研修会、表彰制度

株主・投資家

情報開示（法定開示、東証適時開示、マスコミ、社外ウェブサイト）、株主総会、事業報告書、アナリスト・機関投資家向け決算説明会（2回）、スモールミーティング（5回）、個別取材（126名）、株主向けアンケート、IR情報メール配信サービス

地域社会

各種協賛：「一般社団法人F・マリノススポーツクラブ」賛助会員、「ゆうらいふ21」、「富士山女子駅伝」「富士まつり」など

寄 付：「交通遺児等育成基金」「more trees」など

工場見学会、社外ウェブサイトでの情報公開および問い合わせ、経済団体等への参画（日本自動車部品工業会など）

社外からの評価 (2024年8月31日時点)

ユニプレスグループは持続可能な社会の実現に貢献するため、事業活動を通じて社会課題の解決を図るべく取り組みを推進しています。

その取り組みについて外部機関より以下の評価を受け、各種ESGインデックス構成銘柄に組み入れられています。

ESGインデックスへの組み入れ状況

当社はFTSE Russell社が開発したESG投資に関する代表的な株価指数の構成銘柄として選定されています。



FTSE Blossom
Japan

FTSE Blossom Japan Index
2021年より選定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
2022年より選定

SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。



Sompo Sustainability Index

Sompo Sustainability Index
2021年より4年連続選定

サステナビリティ・ESGに関する評価

厚生労働大臣認定の「えるぼし」マーク
(3段階目)を取得しています。



えるぼし(3段階目)
2020年より認定継続

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人」に認定されています。



健康経営優良法人
2021年より4年連続認定

子育てサポート企業として厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」を取得しています。



くるみん認定
2022年より認定継続

企業の環境問題への取り組みを評価する国際的な機関である「CDP」より「気候変動」の分野で「A-(Aマイナス)」の評価を受けました。



CDP
2024年2月公表
気候変動:A-

環境

- 17 環境マネジメント
- 19 気候変動対策
- 25 TCFD提言に基づく情報開示
- 29 環境貢献製品の開発
- 33 資源の有効活用
- 35 環境汚染の防止
- 36 水資源の保全
- 38 生物多様性の保護

環境マネジメント

基本的な考え方・方針

ユニプレス環境方針の下、環境関連法令等を遵守し、環境マネジメントシステムの構築・維持・継続的改善を行います。

また、製品を開発する場合に製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑え

るため、環境負荷物質の削減と省資源・省エネルギーを推進します。

持続可能な社会の実現に向けて、多様な環境規制が設けられています。すべての活動における基本的な考え方として環境方針を定め、これに基づき環境の保全に努めています。

ユニプレス環境方針

ユニプレス株式会社は「サステナビリティ経営の実現」という経営理念のもと、卓越したプレス技術を活かし、環境に優しく安全な製品を提供することを通じて、グローバルな視点で環境保護に貢献します。

そして美しく豊かな地球を次世代に継承するため、次の活動を推進します。

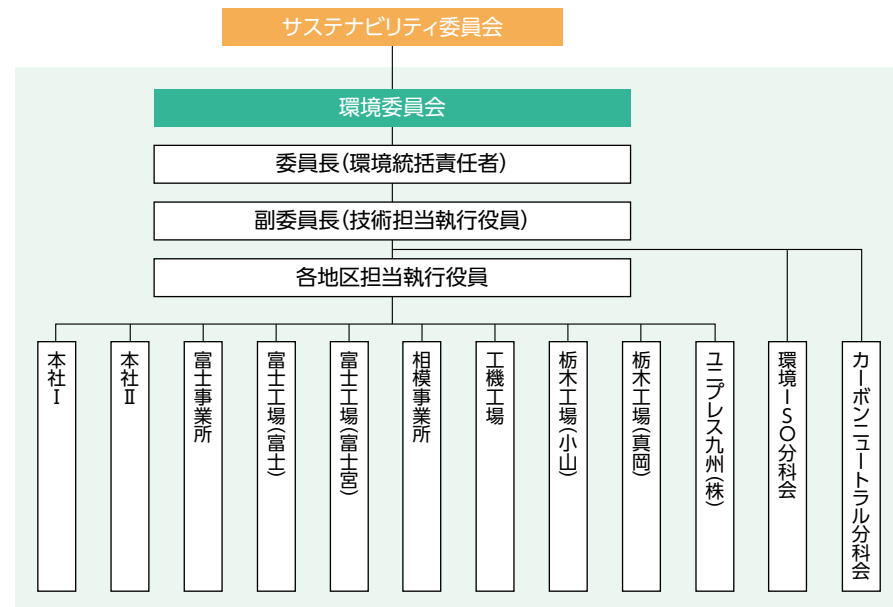
1. 環境法規、条例、当社の同意するその他の要求事項を遵守すると共に環境の保護に取り組みます。
2. 製品・材料・金型・設備の全てを高い次元で融合させ、温室効果ガスの排出抑制に貢献します。
3. 環境負荷物質（有害化学物質を含む）の使用削減や制限に取り組み、大気・水・土壌の汚染の予防を図ります。
4. 省エネルギー・省資源・再利用・再資源化を推進し、鉱物資源や水資源の使用抑制、廃棄物の排出抑制に努めます。
5. 地域・社会と連携し、生物多様性及び生態系の保護に寄与します。
6. 継続的な改善により、環境マネジメントシステムの維持向上を図ります。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、気候変動対策を含む環境に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した環境委員会にて取り組みの推進および四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

環境委員会は、年4回開催され、構成メンバーは各地区の執行役員、環境管理責任者です。委員長は、総務部門担当執行役員が務めています。

また、環境委員会の下にカーボンニュートラル分科会、環境ISO分科会を設けています。カーボンニュートラル分科会では、カーボンニュートラル実現に向けた社内の実態把握、エネルギー転換の検討、CO₂排出量削減に向けた取り組みの検討等を行っています。環境ISO分科会では、環境マネジメントシステムの維持・運用、環境課題解決に向けた取り組みを推進しています。



環境マネジメントシステム

ユニプレスグループは、2004年から環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を推進してきました。環境マネジメントシステムを運用し、企業活動による環境への負荷を軽減するための取り組みを進めています。

2023年度:ISO14001認証取得状況

認証取得事業所の割合は、ユニプレスグループ全体で82.6%です。

*1 生産拠点数ベース

(日本国内100%、海外69.2%)

国内拠点

- 富士工場(富士)
- 富士工場(富士宮)
- 工機工場
- 栃木工場(小山)
- 栃木工場(真岡)
- ユニプレス九州(株)
- ユニプレスモールド(株)富士工場
- ユニプレスモールド(株)広島工場
- ユニプレスモールド(株)真岡工場
- ユニプレス精密(株)

海外拠点

- ユニプレスサウスイーストアメリカ会社
- ユニプレスメキシコ会社 車体部品工場
- ユニプレスメキシコ会社 TM部品工場
- ユニプレスイギリス会社
- ユニプレス広州会社
- ユニプレス鄭州会社
- ユニプレス精密広州会社
- ユニプレス武漢会社
- ユニプレスインド会社

気候変動対策

基本的な考え方

ユニプレスグループは、「パリ協定」をはじめとした地球温暖化対策に関する各種合意について、それらの重要性を認識したうえで支持します。日本政府が脱炭素化の実現に舵を切ったことを支持しており、国の気候変動に関連する法規制である省エネ法や温対法を遵守し、年1回、行政へエネルギー使用量、省エネルギー目標の達成状況、温室効果ガス排出量の報告書を提出しています。

そして、2021年6月に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同を表明しており、気候変動対策に積極的に取り組む企業・団体の緩やかなネットワークである気候変動イニシアティブ(JCI)に参画しています。また、所属している業界団体である一般社団法人 日本自動車部品工業会の環境自主行動計画を参考として、温室効果ガス削減の目標値の設定等を行っています。日本自動車部品工業会によるカーボンニュートラルに向けた自社の取り組みに関するアンケートに回答するとともに、カーボンニュートラルに関するセミナーへの積極的な参加等、情報収集に努めています。

ユニプレスグループは、「気候変動対策」をマテリアリティの1つとし、グループ全体で気候変動の主因とされる温室効果ガス排出量の削減により気候変動の影響の軽減を図っていき

ます。具体的には、高効率な機器の導入、生産方法の見直し、再生可能エネルギーの導入等を進めていきます。

なお、当社グループの環境方針やカーボンニュートラル目標に比べ業界団体の立場が著しく弱いまたは矛盾する場合は、団体に対し働きかけを行い、万一相違が生じる場合には自社の立場を優先します。

 TCFD Supporters
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/tcf_d_supporters.html

 気候変動イニシアティブ(JCI)
<https://japanclimate.org/>

 日本自動車部品工業会 環境自主行動計画
<https://www.japia.or.jp/work/kankyou/jisyukeikaku/>

関連するSDGs



目標と実績

(達成度合い) ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満

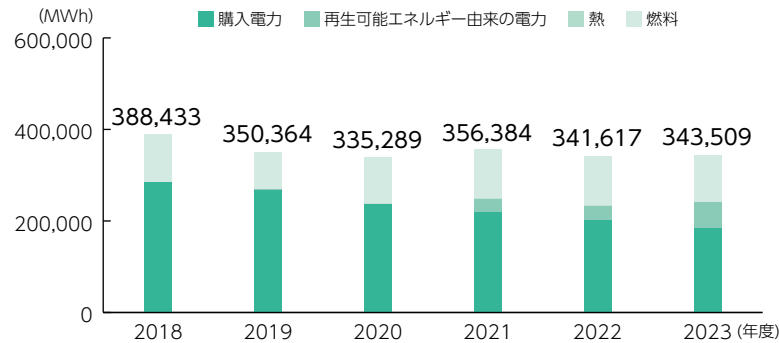
中長期目標	2023年度目標	実績	達成度合い
2030年度事業活動で排出するCO ₂ 排出量 30%削減(2018年度基点)	CO ₂ 排出量を2018年度比21%削減 *1 Scope1,2	▲41.0%	○
	物流によるCO ₂ 排出量を150t-CO ₂ 以上削減 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州/ユニプレスモールド/ユニプレス精密]	▲220t-CO ₂	○
	グリーン商品購入額比率42.0%以上 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所]	52.0%	○

パフォーマンス報告・取り組み

■エネルギー使用量削減への取り組み

海外拠点を含めたエネルギーの使用量について、2023年度は新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足の影響による操業度の低下から生産が回復しつつあり若干の増加が見受けられましたが、日々の省エネ活動が実を結び2022年度とほぼ同水準に留まりました。

グローバルでのエネルギー使用量の推移



<対象範囲>ユニプレスおよび国内外連結子会社

*1 一部集計範囲を見直し、基準年に遡り修正

*2 ユーエムコーポレーションは2020年度より、ユニプレス九州(戸畑地区)、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスタイは2021年度より、ユニプレス武漢は2022年度より集計に追加

■温室効果ガス排出量削減への取り組み

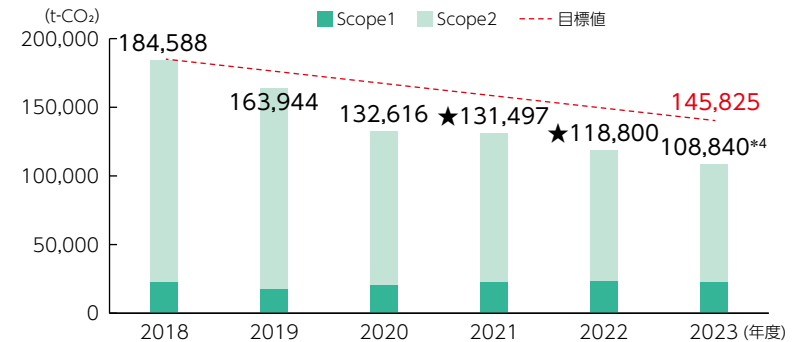
<Scope1,2削減への取り組み>

Scope1は当事業活動に伴うエネルギーの使用などで発生させた温室効果ガス、Scope2は当社が電力等のエネルギーを使用するために他社が発生した温室効果ガスを指します。

海外拠点を含めた温室効果ガスの排出量は、2022年度から2023年度にかけ8.4%減少しました。主な減少の要因は、国内8拠点*3における再生可能エネルギー由来の電力への切り替えとアメリカ拠点の購入電力の単位電力量あたりのCO₂排出係数の改善です。

*3 相模事業所、栃木工場(小山・真岡)、富士工場(富士・富士宮)、ユニプレスモールド(広島・真岡)、ユニプレス物流(御殿場)

グローバルでの温室効果ガス直接排出量の推移 (Scope1,2)



<対象範囲>ユニプレスおよび国内外連結子会社

★SGSジャパン株式会社による第三者検証を取得済み(対象範囲:2021年度 ユニプレス、2022年度ユニプレスおよび国内連結子会社)

環境データの第三者検証についてはHPをご覧ください。

▶ <https://www.unipres.co.jp/csr/environment/>

*4 2023年度実績は第三者検証前の暫定値

*5 一部集計範囲を見直し、基準年に遡り修正

*6 ユーエムコーポレーションは2020年度より、ユニプレス九州(戸畑地区)、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスタイは2021年度より、ユニプレス武漢は2022年度より集計に追加

省エネの取り組み

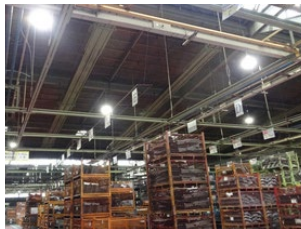
高効率変圧器の導入

当社では、変圧器を新設・更新する際に、より損失の少ない変圧器を導入することで、省エネに努めています。現在、栃木工場(真岡)および富士工場(富士宮)に設置しています。



高効率照明への転換

省エネによるCO₂排出量削減に取り組むため、オフィス・工場照明の高効率照明化を進めています。2018年度までに小山・真岡・追浜・相模・富士・富士宮の各工場の全天井照明をLED照明に交換しました。これにより、照度を向上させながら、消費電力を最大4分の1まで下げることができました。



コージェネレーションシステムの導入

相模事業所では、都市ガスを燃料とした「コージェネレーションシステム」を導入しました。従来の重油炊きの温風ボイラーから切り替えることで、廃熱回収を行うことができるようになり、約14%のエネルギー削減を実現することができました。加えて、災害に強いとされる都市ガスを燃料とすることで、地震等の災害が起きた場合でも早期復旧が期待できます。



燃料の転換

CO₂排出量の少ない燃料への転換

ユニプレスイギリスでは、バイオ燃料であるHVO100(水素化植物油)の活用を推進し、CO₂排出量を抑えています。2022年度には、使用するディーゼル車7台中6台をバイオ燃料

空調設備のガスヒートポンプ化

栃木工場(真岡)では、暖房に使用していたボイラーに替え都市ガスを使用したGHP(ガスヒートポンプ)を導入しました。GHPは廃熱回収を行う機器であり、従来捨てていた廃熱を有効活用することによる省エネ効果が期待できます。



社有車に電気自動車を導入

電気自動車「日産リーフ」を社有車として導入し、ガソリン使用による排気ガス、CO₂排出抑制に努めています。また、当社は日産リーフの車体骨格部品、バッテリーケース、樹脂製アンダーカバーなどの構成部品を生産しており、製品の軽量化による車の燃費向上、ゼロエミッション車の普及にも貢献しています。



エアリーク(空気漏れ)検知のための超音波カメラの導入

栃木工場(小山・真岡・追浜)、富士工場(富士・富士宮)、ユニプレスモールド、ユニプレス九州、ユニプレスイギリスでは、空圧機器のエアリーク検知のための超音波カメラを導入し、定期的に点検、対策しエアリークをなくすことにより、エネルギー使用量および光熱費の削減に貢献しています。

車に置き換えました。バイオ燃料車は、標準的なディーゼル化石燃料と比べて温室効果ガスが約90%削減できます。

再エネの取り組み

太陽光発電の設置

温室効果ガスの排出低減策の一環として、太陽光発電の導入を進めています。国内では、栃木工場(小山・真岡)、富士事業所、富士工場(富士・富士宮)、海外では2020年にメキシコおよびイギリスに太陽光発電システムを設置し、発電を実施しています。

例えば、栃木工場(真岡)では事務棟で使用する電力をほぼ賄っています。また、社有車の電気自動車「日産リーフ」への充電のほか、停電時は緊急用電源にも使用しています。

2023年度の発電量は、国内合計196,412kWhに達し、社内ですべて消費されています。これにより年間約51kLの化石燃料(原油)使用量が削減でき、その結果として年間約88tのCO₂排出量が削減されています。これは9,976本の杉の木が年間に吸収する量に相当*1します。

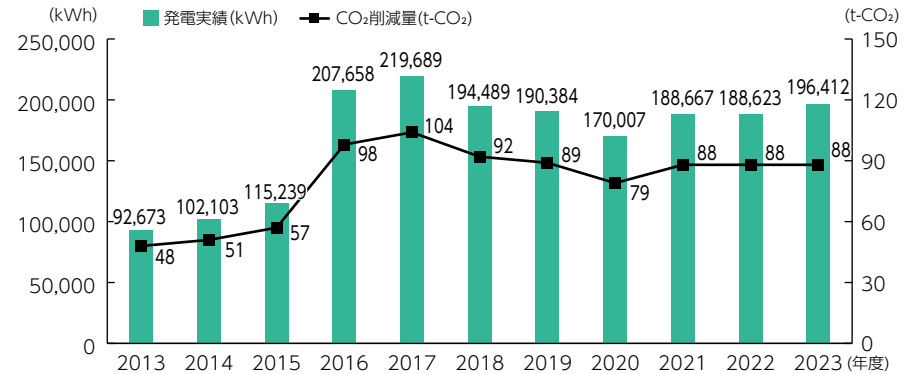
*1 杉の木1本あたりのCO₂吸収量:平均約8.8kg/年(環境省・林野庁HP)で算出

再生可能エネルギーの活用

ユニプレスグループでは、相模事業所、栃木工場(小山・真岡)、富士工場(富士・富士宮)、ユニプレスモールド(広島・真岡)、ユニプレス物流(御殿場)、ユニプレスイギリスの9拠点において、使用する電力の100%を太陽光や風力などに由来する、CO₂を排出しない電力に切り替えています。

今後もグループ全体でこの取り組みを推進し、国内外の拠点において、再生可能エネルギーの更なる導入を進めていきます。

日本国内の太陽光発電システムによる発電量とCO₂削減量の推移



<対象範囲> 栃木工場(小山・真岡)、富士事業所、富士工場(富士・富士宮)



ユニプレスイギリス



ユニプレスメキシコ

<Scope3への取り組み>

Scope3は、Scope1,2以外の間接的な温室効果ガスの排出(当社事業活動に関連する他社の排出)を指し、15個のカテゴリに分類されています。

Scope3の中で排出量の多いカテゴリは「カテゴリ1 (購入した製品・サービス)」97.0%となります。

サプライチェーンでの温室効果ガス間接排出量の推移(Scope3)

単位(t-CO₂)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排出量合計	2,219,693	2,001,829	1,639,910	1,696,568	1,684,930	1,845,915
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	2,195,097	1,968,120	1,514,567	1,611,005	1,629,802	1,791,198
カテゴリ2 (資本財)	10,742	11,737	103,669	63,996	34,744	35,371
カテゴリ3 (Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動)	10,049	18,238	16,097	14,923	13,796	12,666
カテゴリ4 (輸送、配送(上流))	1,295	1,593	1,768	2,061	2,327	2,685
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	563	306	348	741	967	1,975
カテゴリ6 (出張)	1,173	977	2,725	3,123	2,547	1,341
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	774	858	736	719	747	678

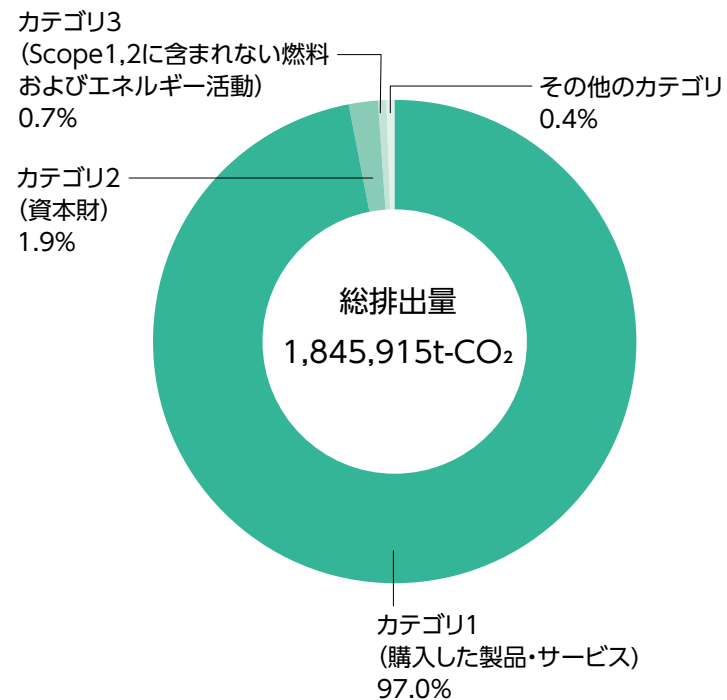
*1 2023年度バウンダリー カテゴリ1,2,3 :ユニプレスおよび国内外連結子会社
 カテゴリ4,5 :ユニプレスおよび国内連結子会社
 カテゴリ6,7 :ユニプレス
 カテゴリ8,9,10,11,12,13,14,15 :対象外

*2 年度により算定のバウンダリーが異なるため単純な比較はできません

*3 カテゴリ3について算定条件を見直し、基準年に遡り更新

今後も状況に応じて算定条件を見直し、より最適な数値把握に努めていきます

Scope3カテゴリごとのCO₂排出量(2023年度実績ベース)

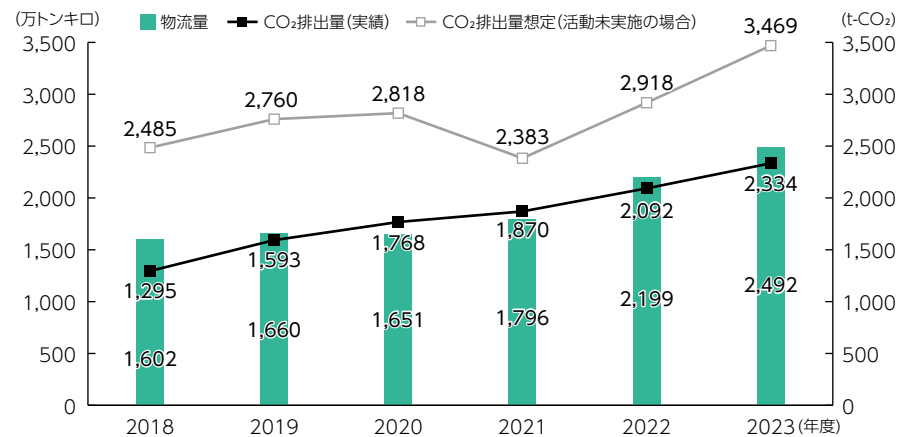


カテゴリ4 物流での取り組み

物流における温室効果ガス(CO₂)排出量の削減

ユニプレスの委託物流量は3,000万トンキロ以下で、特定荷主には該当せず、省エネ法等の届出対象外ですが、物流における削減計画を策定し、削減努力を図っています。

物流量と物流に由来する温室効果ガス(CO₂)排出量の推移



物流改善活動によるCO₂の削減

毎年度、物流改善活動を計画し、CO₂削減目標値を設定しています。今年度は生産工順の近接化や荷姿資材の再利用など様々な削減活動に取り組み、目標達成率146%となりました。

2023年度CO₂排出削減量

CO ₂ 削減量目標	CO ₂ 削減量実績	目標達成率
150t-CO ₂	220t-CO ₂	146%

*1 継続アイテムは除く

継続改善活動のCO₂削減効果と削減率

単位 [t-CO₂]

活動アイテム	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
モーダルシフト	▲ 1,175	▲ 1,149	▲ 1,017	▲ 454	▲ 667	▲ 891
ルート変更	▲ 3	▲ 2	▲ 4	▲ 13	▲ 37	▲ 15
荷姿改善	▲ 4	▲ 8	▲ 6	▲ 22	▲ 88	▲ 87
近接化	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 6	▲ 117
積載率向上	▲ 7	▲ 7	▲ 21	▲ 23	▲ 27	▲ 24
合計	▲ 1,190	▲ 1,167	▲ 1,050	▲ 513	▲ 826	▲ 1,134
CO ₂ 排出量(実績)	1,295	1,593	1,768	1,870	2,092	2,334
CO ₂ 排出量想定(活動未実施の場合)	2,485	2,760	2,818	2,383	2,918	3,469
削減率	▲ 48%	▲ 42%	▲ 37%	▲ 22%	▲ 28%	▲ 33%

モーダルシフトによるCO₂の削減

物流改善の中でも代表的な取り組みの一つであるモーダルシフトを行うことで、CO₂削減、交通渋滞の解消による大気汚染の防止等、環境負荷を低減することができます。

輸送単位あたりのCO₂排出量は営業用トラックと比較して貨物鉄道は約11分の1、フェリー輸送は約5分の1*2となっています。

既存・新規ルートを含めた2023年度の貨物鉄道・フェリー輸送量は847万トンキロです。

トラックで輸送した場合と比較すると、モーダルシフトで約891トン(約81%)のCO₂削減ができたと考えられます。

*2 2021年度国土交通省試算値



TCFD提言に基づく情報開示

金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会(FSB)によって設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、気候変動に関するリスク・機会を企業などが情報開示することを推奨する提言を2017年に公表しました。

ガバナンス

ユニプレスグループでは気候変動に関連する課題について、サステナビリティ委員会を設置し取り組んでいます。また、気候変動に関連するリスクと機会の評価と対応については、専門的特性から環境委員会を設置しています。サステナビリティを巡る課題への対応は、サステナビリティ委員会の委員長である社長執行役員がその責任を負っています。サステナビリティ委員会は1年に4回程度開催され、委員会での審議結果を四半期に1回以上取締役会に報告します。

当社取締役会は、気候変動関連事項に対処するためにあらゆる施策に関して、サステナビリティ中長期目標に基づき、業務執行に対する指示、監督、モニタリングをしています。取締役会における気候変動を含むサステナビリティ課題に対する指示、監督、モニタリングの責任は、取締役会議長が負っています。

サステナビリティ推進体制については[P.10](#)をご覧ください。

組織体の役割と開催頻度

組織体	役割	開催頻度
取締役会	・ESGに関する会社事業計画の決定および事業計画執行に対する指示、監督、モニタリング	12回／年
サステナビリティ委員会	・ESGに関する方針および戦略の決定 ・目標の設定、進捗確認、活動評価 ・その他ESG推進に関する重要事項の検討	4回程度／年
環境委員会	・環境関連事項に関する計画の実行	4回／年
リスクマネジメント委員会	・全社的リスクの評価、分析、低減活動の実施	4回／年

ユニプレスは、2021年6月にTCFDの提言への賛同を表明するとともに、TCFDのフレームワークに沿って、気候変動に関する情報開示の拡充を図っています。

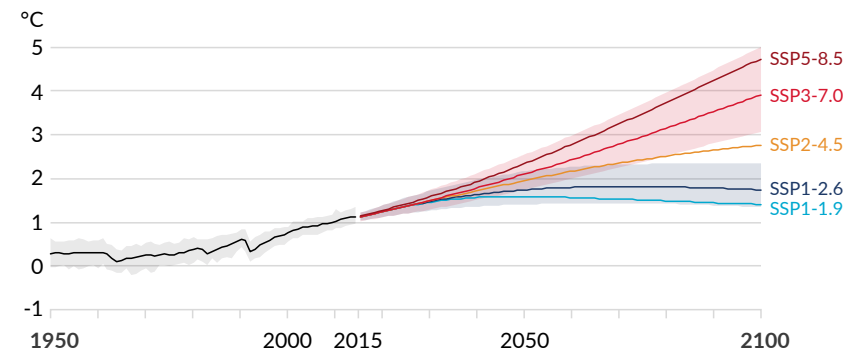
戦略(シナリオ分析)

分析条件

ユニプレスグループは、脱炭素社会への移行に伴い不確実性の高い将来を見据えて、どのようなビジネス上の課題が顕在化するか、1.5℃シナリオと4℃シナリオのそれぞれにおいてTCFDが提言するシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析は、海外拠点を含むすべての事業を対象に、当社のカーボンニュートラル目標に合わせて2030年、2050年を分析期間として行っています。これらの分析には、直接操業だけでなく、原材料調達、輸送を含めたサプライチェーン全体および顧客が含まれています。

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化



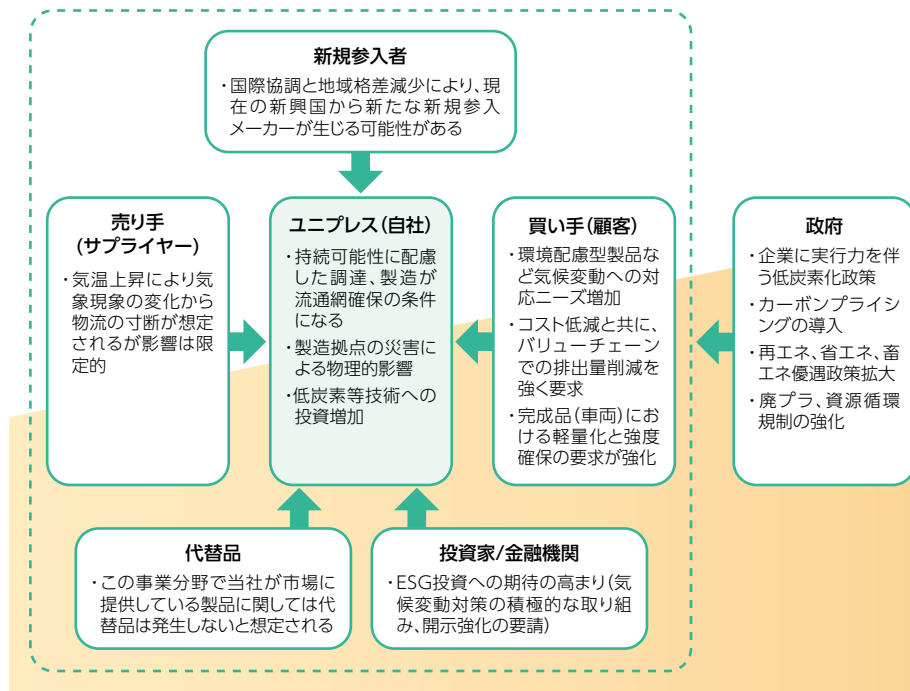
出典:IPCC_AR6_WGI_Full_Report

戦略(シナリオ分析)

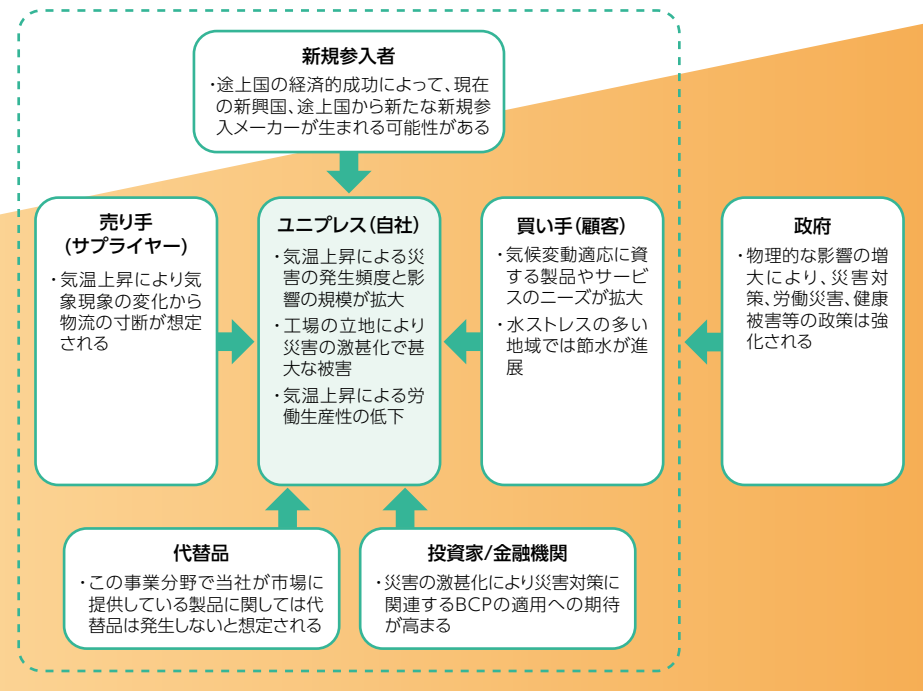
以下のような世界観を想定し、当社の2030年時点でのビジネス環境への影響を考察しました。

シナリオ	リスク	参考値	想定できる環境
1.5℃シナリオ	物理	SSP1-1.9	脱炭素社会の実現へ向けた新たな政策や規制が実施され、産業革命前を基準とする気温上昇を1.5℃に抑えられるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは4℃シナリオと比較すると低く抑えられる。
	移行	IEA NZE2050	
4℃シナリオ	物理	SSP5-8.5	すでに実施中の政策や現在公表されている政策のみの実行を前提としたシナリオ。新たな政策・規制は導入されず、世界のCO ₂ 排出量は継続的に増加する。移行リスクは低い、物理リスクは高くなる。
	移行	IEA STEPS	

■1.5℃シナリオの世界



■4℃シナリオの世界



戦略(ユニプレスグループが捉えるリスクと機会)

区分			考察	該当シナリオ	指標	発現時期	財務影響の程度	主な対応
リスク	物理リスク	急性	台風の強大化による風水害の増加 (設備・建物への被害)	1.5℃/4℃	コスト増	中期	中 富士工場(富士)	BCP対策の高度化 (洪水対応マニュアルの整備)
		慢性	気象現象の極端な変動による渇水の発生から生産への影響	1.5℃/4℃	売上減	中期	中 ユニプレスインド ユニプレスメキシコ	水の循環の徹底 貯水タンク(貯水槽)の設置
			平均気温上昇の影響による健康被害の増加	1.5℃/4℃	コスト増	長期	大	空調設備の増強や熱に強い機器への見直し
			平均気温上昇の影響による生産システム(制御機器等)の故障	4℃	コスト増	長期	小	
	移行リスク	市場	顧客のカーボンニュートラル要求への対応不十分	1.5℃	売上減	長期	大	温室効果ガス排出量削減目標達成に向け、環境負荷 の低い製品開発への投資
		政策/ 規制	内燃機関使用車両の販売禁止規制の拡大	1.5℃/4℃	売上減	中期	大	電気自動車専用製品の開発への投資
			炭素税の導入拡大	1.5℃/4℃	コスト増	中期	中	エネルギー転換または再エネ100%化を目指す
		技術	ホットスタンプ工法の低炭素化要求の高まり	1.5℃/4℃	コスト増	長期	小	
			低燃費・低炭素ニーズに対応するR&Dおよび技術革新を通じた新製品の開発	1.5℃/4℃	コスト増	短期	中	電気自動車専用製品の開発への投資 超ハイテン材適用拡大技術開発等の推進
		評判	ステークホルダーのカーボンニュートラル要求への対応不十分	1.5℃	資本減	中期	小	要求事項への対応
機会	エネルギー源	自社施設における再生可能エネルギー利用や低炭素エネルギーの使用	1.5℃	コスト減	長期	小	車体:大 TM:大 樹脂:中	電気自動車専用製品の開発への投資 超ハイテン材適用拡大技術開発等の推進
	市場	高効率機器を導入する際の補助金活用	1.5℃	コスト減	中期	小		
	製品/ サービス	低燃費・低炭素ニーズに対応するR&Dおよび技術革新を通じた新製品の開発	1.5℃/4℃	売上増	中期			

*1 発現時期:カーボンニュートラル実現に向けた温室効果ガス排出量削減目標の2030年度、2050年度を基準とし、短期を現在～2026年、中期を2027年～2030年、長期を2031年～2050年と設定

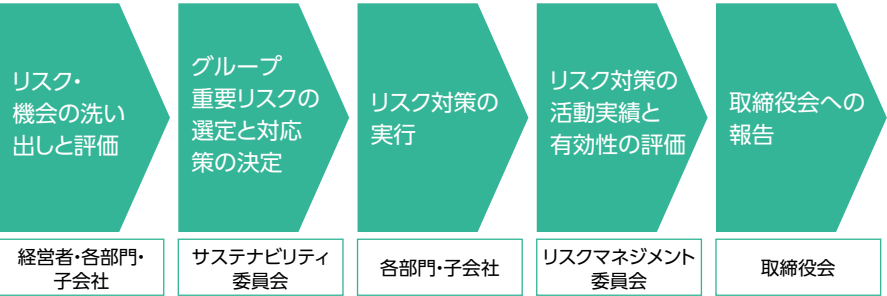
*2 財務影響:大(100億円以上)、中(10億円～100億円程度)、小(10億円以下)

リスク管理

ユニプレスグループではリスクマネジメント委員会を中心に、リスク・機会の洗い出しと評価、対応策の決定、リスク対策の実行と有効性評価、取締役会への報告をしています。

このリスク・機会の洗い出しと評価の過程では、気候変動に関連するリスクのみならず、ビジネスリスクや情報セキュリティ、コンプライアンスに関連するリスクも評価しています。

リスクマネジメントについては[P.75](#)をご覧ください。

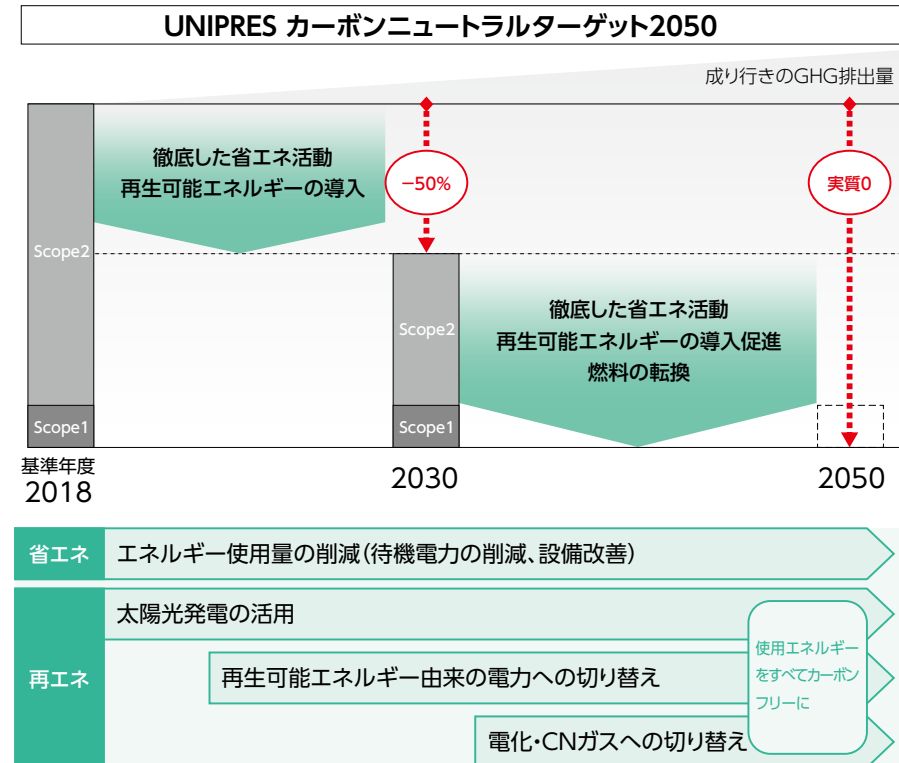


指標と目標(気候変動下における目標と実績)

ユニプレスグループは、カーボンニュートラルの実現に向け、事業活動から直接排出されるGHG(温室効果ガス)排出量(Scope1,2)を2018年度比で2030年度までに50%削減、2050年度にはカーボンニュートラル(実質ゼロ)にすることを目指し、徹底した省エネ活動や太陽光発電の活用・再生可能エネルギー由来の電力への切り替え等の再エネの積極的な利活用を推進しています。また2050年チャレンジとしてサプライヤーとともにGHG排出量(Scope3)実質ゼロに取り組みます。

さらに2023年10月にはGHG排出量を仮想的に費用換算し、環境負荷の低減を目指す仕組みである「インターナルカーボンプライシング制度(ICP)」を導入しました。価格は18,000円 / t-CO₂とし、今後GHG排出量の増減を伴う設備投資計画において、ICP制度を投資判断の参考として活用し、GHG排出量削減の推進に努めます。

温室効果ガス排出量実績および削減に向けた取り組みについては [P.20](#)をご覧ください。



環境貢献製品の開発

技術開発の概要

ユニプレスグループは、金型・治工具などの基盤技術に、車体プレス・精密プレス・樹脂プレスのコア技術を組み合わせ、「安全」と「環境」を重視した製品の開発と生産を推進しています。企業理念である「プレスを究めて、プレスを越える」に基づき、プレス技術を軸とするコア領域の深化と新工法・新製品等、新たな領域への取り組みを強力に進めています。

現在、カーボンニュートラルの実現に向け、世界的に自動車の電動化が進展していますが、電動車の課題の一つが、バッテリーを搭載することにより車両の重量が増加することです。燃費・電費向上のため車両をいかに軽くできるか、また、同時に衝突時の安全性を確保できるか、つまり「軽量化」と「高強度化」の両立が、今後ますます、車体部品に求められてきます。当社は従来から取り組んでいる、超ハイテン材やホットスタンプ材を使用した製品開発に加え、新たな材料や加工法の研究開発を通じて、最適な車体構造の開発に取り組んでいます。



関連するSDGs



加えて、車体を構成する部品を“メタル”から“樹脂”に転換することも「軽量化」に大きく寄与します。当社が保有する樹脂プレス技術により、強度や剛性など要求性能を満たす樹脂部品を開発し、適用可能な部位の拡大を図っています。

また、電動車には、インバーター、ギア、モーターが一体となった駆動ユニット(=e-Axle)が搭載されています。新領域である、これら構成部品の研究開発への取り組みも強化しています。

研究開発に携わる人員は2023年度末で616人であり、2023年度の研究開発費は64億円となっています。また、当社グループ全体で、2023年度末において産業財産権を69件保有しています。

自社のみならず、自動車メーカー、鉄鋼メーカーおよび大学との産学連携による共同研究も積極的に行っています。



目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

	中長期目標	2023年度目標	実績	達成度合い
車体プレス部品事業	更なる軽量化部品の開発および 量産車への採用	①冷間ハイテン(1.2/1.5GPa材)適用拡大 ②ホットスタンプ付加価値技術開発 ③アルミ対応技術開発 ④樹脂製部品の付加価値向上	①1.2GPa材適用部品拡大 ②一体成型部品試作完了 ③プレス・接合要素技術検討完了 ④難燃性樹脂 BAT-CASE適用検討完了	○
トランスミッション部品事業	電動車部品の開発および 量産車への採用	①電動車パワートレイン部品開発 ②付加価値向上に向けた新技術開発	ローターシャフト等、試作完了	○

取り組み

■ 電動化に対応する技術開発

当社が培ってきたプレス技術を基盤に、それぞれの領域の強みを活かし取り組んでいます。

車体プレス部品では、スチール部品の更なる高強度化、車体骨格の部品統合、アルミ部品の対応力強化等の技術開発を進めています。これらの技術を組み合わせた最適車体構造を自動車メーカーに提案することで、車体の軽量化かつ高強度化を実現していきます。

樹脂部品においては、空力性能や吸遮音性能の向上など電動車で付加価値が高まる機能の付与と環境に優しい材料の適用開発を中心に推進しています。

トランスミッション部品では、当社の精密プレス技術を活用し、e-Axle構成部品の開発をはじめとする電動車パワートレイン用部品への参入に向けた取り組みを行っています。

	主な技術開発の取り組み
車体プレス部品	最適車体構造提案 ●スチール部品の更なる高強度化 ●軽量化部品の開発 ●車体骨格部品統合 ●アルミ部品対応力強化
樹脂部品	多機能化 ●新たな機能付与による付加価値向上 ●環境に優しい材料の適用の開発
トランスミッション部品	電動車パワートレイン用部品参入に向けた取り組み ●e-Axle構成部品の開発強化 ●鋳造・鍛造部品のプレス化

軽量化に貢献する技術開発の事例

開発事例1

車体骨格の部品統合に向けた技術開発

ユニプレスは、軽量化部品の開発を更に推し進めた車体骨格の部品統合に取り組んでいます。

電動化の進展とともに、更なる軽量化を求められている一方、得意先からのコストダウンのニーズも高まっています。

ユニプレスは、主要な車体骨格の部品をホットスタンプで一体成形することにより、従来の部品と同等性能を維持しつつ、構成部品数90%削減、重量30%削減、金型数80%削減することができました。今後は、この技術を活かし、他の部位での部品統合を推進していきます。

<ホットスタンプ骨格部品統合構造の検討事例>



一体成形部品(リアコンポーネント)

開発の狙いとポイント

- 軽量化
- 部品統合による組立工程集約(OEM含む)
- プレス工程数削減(金型削減)
- 当社保有設備で生産可能

削減効果

	効果
構成部品数	90%削減
重量	30%削減
金型数	80%削減

開発事例2

樹脂部品の多機能化に向けた技術開発

樹脂部品においては、新たな付加価値を備えた機能部品の開発や環境に優しい材料の適用開発を進めています。

軽量化に加え高強度かつ難燃性の高いバッテリーケースカバー、電動車の空力特性を高めることが可能な大型フロアーカバー等の開発に加えて、路面騒音の低減のための吸遮音特性を兼ね備えた部品の開発も進めています。

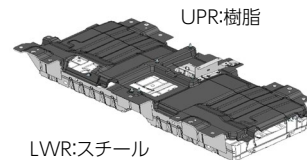
さらにバイオ由来の樹脂材料やリサイクル性を考慮したCNFフィラーなど、環境に優しい商品開発にも取り組んでいます。これらの取り組みにより、樹脂部品の多機能化を実現しています。

<電費向上>

軽量化

バッテリーカバー

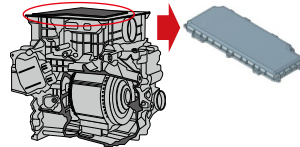
◆ 難燃要求のクリア



LWR:スチール

インバーターカバー

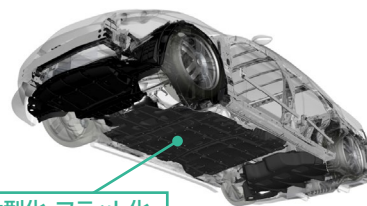
◆ 強度・剛性・電磁波対策



空力性能向上

大型フロアーカバー

◆ 軽量・高剛性

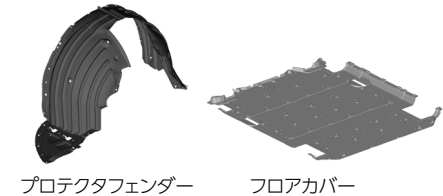
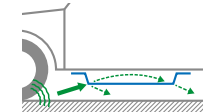


大型化・フラット化

<音振向上(吸遮音)>

吸遮音性能付与

◆ 路面騒音の低減



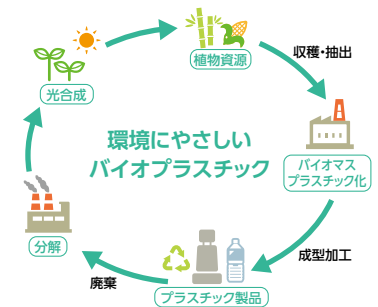
プロテクタフェンダー

フロアカバー

<環境対応>

環境にやさしい材料の適用

当社樹脂部品への適用
 ・バイオマスプラスチック
 ・生分解性プラスチック
 ・CNFフィラー
 ・リサイクル



■開発事例3

電動車パワートレイン用部品の開発強化

トランスミッション部品においては、電動車駆動用モーターの軽量化に対応した部品開発に取り組んでいます。

その一つが、e-Axle構成部品のモーター用ローターシャフトです。モーターの小型化による高回転化が進む中、高い冷却性能が要求されます。ユニプレスは高度な精密プレス技術により、ローターシャフトを中空化することができました。これにより、棒鋼の削り出しによる中実タイプに対して約50%の軽量化が可能となり、また中空部を活用することで冷却性の向上にもつながります。

<中実タイプ ローターシャフト>

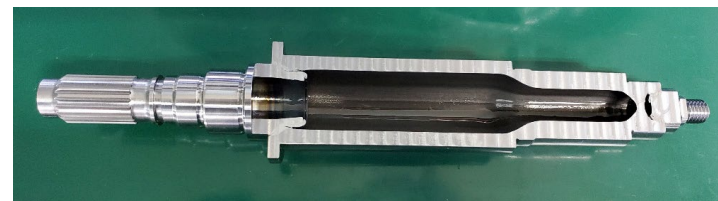
棒鋼の削り出し



約50%軽量化

<中空タイプ ローターシャフト>

パイプのプレス成形



資源の有効活用

基本的な考え方

世界人口の急速な増加と都市化の進展、新興国・途上国の急速な経済成長などを受けて、暮らしに不可欠な天然資源の枯渇が懸念されています。

ユニプレスグループは、持続可能な社会を実現するために、限りある資源の有効活用をマテリアリティの1つとして捉えています。

環境方針に基づき省エネルギー・省資源・再利用・再資源化を推進し、鉱物資源や水資源の使用抑制・廃棄物の排出抑制を推進しています。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2023年度目標	実績	達成度合い
産業廃棄物リサイクル率70%以上 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州]	産業廃棄物リサイクル率63%以上 *1 銅材等の有価物を除く [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州]	75.4%	○

関連するSDGs



パフォーマンス報告・取り組み

■オフィス・工場での取り組み

<産業廃棄物リサイクル率向上に向けた活動>

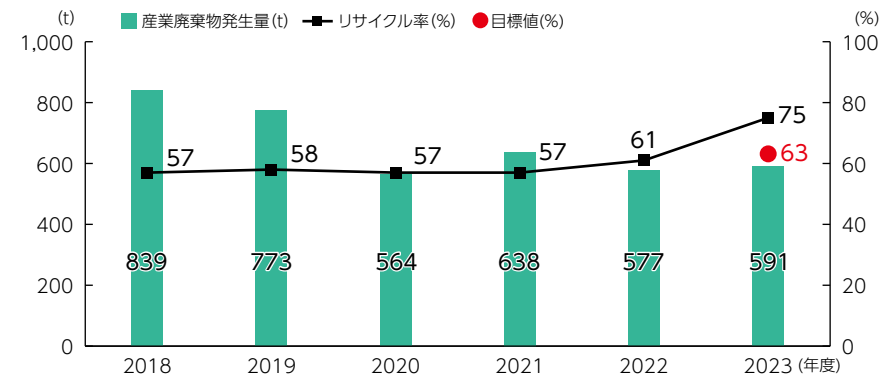
ユニプレスは、資源の有効活用の取り組みの一環として、廃棄物の発生抑制および産業廃棄物リサイクル率の向上に継続的に取り組んでいます。

お取引先に製品を納入する容器には、繰り返し使用可能なリターナブル容器を採用しています。

また、梱包資材についてもリユースを行うことで、廃棄物の発生抑制に努めています。リユースが困難なものについては、可能な限りリサイクルに回しています。

2023年度は、産業廃棄物リサイクル率63%の目標に対し75.4%の結果となりました。

産業廃棄物発生量とリサイクル率の推移



<対象範囲>ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州

<鋼材のリサイクル>

ユニプレスの主要製品である車体部品、トランスミッション部品の主な材料は鋼材です。製造工程等から発生した鋼材のスクラップは、別の鉄製品の材料としてマテリアルリサイクルされています。

ユニプレスアメリカおよびユニプレスサウスイーストアメリカでは、Cumberland Scrap Processors社にプレスで使用した金属のスクラップを売却し、金属スクラップがリサイクルされる循環を構築しています。

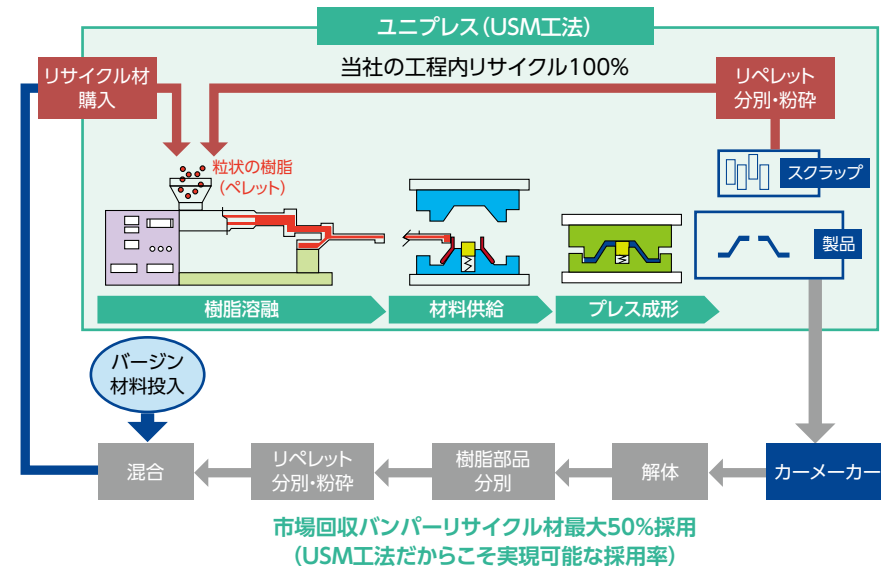
<樹脂材料のリサイクル・樹脂USM工法におけるリサイクルシステム>

樹脂事業では、独自の工法を活かしたリサイクルシステムを構築しています。カーメーカーの環境活動計画と連携し、市場から回収されたバンパーリサイクル材が最大50%混合されたリサイクル材を樹脂部品に採用。この高い採用率は当社が開発した独自の樹脂プレス加工技術であるUSM工法*1だからこそ実現できたものです。

また、USM工法での生産工程で発生した樹脂プレス製品のスクラップは100%社内で再利用しています。

リサイクル材の活用により、環境保護への貢献と同時に、部品のコストダウンによる製品の価格競争力の向上にもつながっています。

*1 USM (Unipres Stamping Molding)工法：熱で溶かした樹脂を金型上に流し込みプレス成形する工法



環境汚染の防止

基本的な考え方

製品に使用される、あるいは製造時に排出される環境汚染物質や化学物質によって、人々の健康や生物多様性に影響を及ぼす可能性があります。ユニプレスグループは、環境方針に基づき、環境負荷物質(有害化学物質を含む)の使用削減や制限に取り組み、大気・水・土壌の汚染の予防を図ることで、社会への責任を果たしていきます。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

2023年度目標	実績	達成度合い
大気、水質の規制基準の順守(規制基準違反0件) [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州]	0件	○

関連するSDGs



パフォーマンス報告・取り組み

■オフィス・工場での取り組み

<大気環境および水質環境の保全>

ユニプレスでは、「大気汚染」「水質汚濁」に関わる規制基準違反0件を中長期的な目標として活動しており、2023年度の国内での規制基準違反は0件でした。

<高懸念物質への取り組み>

ユニプレスではお取引先のご理解、ご協力のもと、高懸念物質をはじめとする環境負荷物質の含有状況を把握し、お客様への報告を行っています。

また、PRTR法、国内化学物質関連法、欧州ELV指令、REACH規則等、各国化学物質規則の規制強化に的確、迅速に対応するため、環境委員会にて情報共有、対応策の検討などを随時実施しています。

■サプライチェーンでの取り組み

<グリーン調達への取り組み>

グリーン調達への取り組みについては、[P.45](#)をご覧ください。

関連するSDGs



水資源の保全

基本的な考え方

水はすべての人間にとって必須の資源です。現在、世界人口の増加や気候変動の進行を背景に、世界規模での水資源問題が発生しています。水資源は事業継続に不可欠な資源であると同時に、事業を展開する地域の住民にとっても大切な資源であることを認識しており、水利量の削減や環境負荷の低減に努めています。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

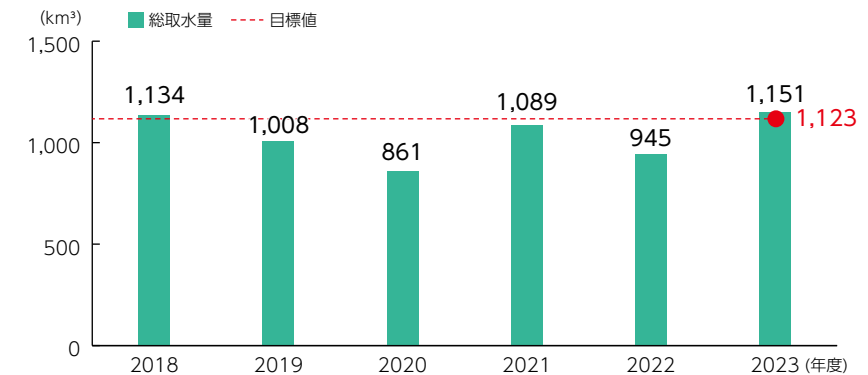
2023年度目標	実績	達成度合い
総取水量1,123km ³ 以下 【目標値について】2018年度比1%削減 【ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州】	1,151km ³	○

パフォーマンス報告・取り組み

■ 取水量の低減

各事業所では冷却水の循環使用や冷却水の二次利用、漏水パトロールを実施することで、水資源の有効利用、取水量の削減に取り組んでいます。

日本国内の総取水量の推移



<対象範囲>ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州

グローバルの水資源使用量の推移

単位 (km³)

種類	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総取水量	1,537	1,325	1,485	1,278	1,443
総排水量	973	765	796	545	742
総消費量	1,537	1,325	1,485	1,278	1,443

<対象範囲>ユニプレスおよび国内外連結子会社

*1 ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスインドネシアは除く

*2 ユーエムコーポレーションについては、2020年度より集計に追加

排水処理への取り組み

当社から水域に排出される物質は下記のとおりです。なお、事業の特性上、富士工場(富士)以外では下記の物質が発生しないため、対象範囲は富士工場(富士)としています。

排水処理施設で国および静岡県の排水基準に適合するまで排水処理したのち、排出されます。

排水の質

単位(t)

種類	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
COD排出量	0.384	0.776	0.555	0.420	0.370
n-ヘキサン抽出物質	0.302	0.297	0.359	0.344	0.278
SS排出量	0.302	0.345	0.403	0.371	0.301
亜鉛含有量	0.026	0.062	0.035	0.031	0.028
溶解性鉄含有量	0.030	0.036	0.036	0.034	0.035
アンモニウム化合物、 亜硝酸および硝酸化物量	0.596	0.665	0.662	0.491	0.284
ニッケル含有量	0.030	0.030	0.036	0.034	0.030

<対象範囲>富士工場(富士)

*1 上記の排出先は、河川・海洋

<油水分離後の排水>

ユニプレスアメリカでは、排水について地元のポートランド市と協働しています。場内から出た水は敷地内にある油水分離装置で油と水を分けた後に排水しています。排出された水は、下水道を通り、下水処理場に送られる仕組みとなっています。

関連するSDGs



生物多様性の保護

基本的な考え方

ユニプレスグループは事業活動を通じて、生物多様性がもたらす数多くの恩恵を受ける一方で、生態系に負荷を与えています。

大気・水・土壌の汚染の予防や温室効果ガスの排出抑制による気候変動対策といった事業

活動における生物多様性の保全と、社会貢献活動など事業以外の活動による生物多様性の保全の双方を通じて、地域社会と連携し、生物多様性および生態系の保護に寄与します。

取り組み

■生態系の保護活動

<地域の河川の環境保全活動>

2023年5月に、静岡県土木事務所、富士市、当社の富士事業所の三者でリバーフレンドシップを締結し、富士事業所のすぐ脇を流れる富士川水系の一級河川である潤井川の環境保護活動を実施しています。リバーフレンドシップとは地域と行政による協働事業で、川の清掃や河川美化活動を行い、地域全体で身近な河川環境保護への関心を高めることを目的としています。

今後もリバーフレンドシップの一員として、静岡県、富士市とともに、活動を進めていきます。

<生態系の調査>

2019年度を生物多様性および生態系の保護活動のキックオフの年と位置付け、調査対象の選定を実施しました。

【調査の目的と基本的な考え方】

- ①事業活動が生物多様性に及ぼす影響の回避・最小化と保全を図ること
- ②生物多様性を保全する予防的な取り組みとモニタリング結果を反映させた取り組みを行うこと
- ③長期的な観点から生物多様性の保全に取り組むこと

【調査対象の選定】

2016年3月に環境省が公表した「生物多様性及び生態系サービスの総合評価 報告書」によると、「長期的には生物多様性の状態は悪化している傾向にある。」とされており、その要因の一つとして「第2の危機（里地里山等の利用・管理の縮小）」が挙げられています。周辺環境等を考慮し、2019年度に当社の国内拠点のうちユニプレス九州を対象地に選定し、環境面での位置付けの整理と現地調査を行いました。



ユニプレス九州での現地調査ではカワセミなどを確認

社会

- 40 製品品質の向上
- 44 サプライチェーン・マネジメント
- 48 人権の尊重
- 52 ダイバーシティ
- 55 労働安全衛生
- 59 健康経営
- 63 ワークライフバランス
- 64 人財育成
- 66 社会貢献活動

関連するSDGs



製品品質の向上

基本的な考え方

消費者・ユーザーの立場に立ち、安全性に十分配慮し、高品質で合理的なコストを追求した製品を提供するとともに、不良ロスを極限まで減らし、地球環境に貢献していきます。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、品質に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した品質委員会にて取り組みの推進および四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

品質委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、品質部門担当副社長執行役員が務めています。その他の委員は、副委員長1名(技術担当執行役員)と品質・技術・製造担当部門の部門長から委員長が指名したメンバーにより構成され、オブザーバー

として常勤の監査等委員が出席し、原則年4回開催されます。

また、品質委員会の下にある品質状況報告会では、品質保証に関する最重点課題の活動報告や問題に対する対策の協議・決定を行い、社長執行役員、品質担当執行役員、品質関連担当部門長、関連部門長により構成され、原則年2回開催されます。

サステナビリティ推進体制については、[P.10](#)をご覧ください。

品質方針

ユニプレス株式会社は、「お客様の満足」「お客様の信頼」を常に考え、品質の保証された製品を提供します
～この「品質方針」は、当社の品質保証の原点であり、達成すべき経営の目標である～

- 1) この「品質方針」の適切性は社長執行役員がレビューする。また、この品質方針の実現に向けて要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
- 2) 品質担当執行役員は、この品質方針を達成するため、年度の品質目標値を設定し、全部門に展開する。この品質目標値は、組織の到達目標値であり、組織全員で達成させる。
- 3) 各部門長は、「部門方針書」により経営課題及び品質目標値達成のために方策・管理項目を明確にし、担当執行役員の承認を得て自部門の従業員に展開し、各担当・業務ごとの「目標管理」の徹底を図る。

品質マネジメントシステム

ユニプレスグループでは、国内および海外における生産拠点において、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステムであるIATF16949の認証を取得しています。

2023年度、ユニプレス精密が新たに認証を受けたことにより、全ての生産拠点での認証取得を達成することができました。

製品品質の向上についてはHPにも掲載しています。

<https://www.unipres.co.jp/csr/society>

■IATF16949認証取得拠点一覧

*1 生産拠点数ベース

国内拠点	海外拠点
●富士工場(富士) ●富士工場(富士宮) ●栃木工場(真岡) ●栃木工場(小山) ●栃木工場(追浜) ●ユニプレス九州(株) ●ユニプレスモールド(株)富士工場 ●ユニプレスモールド(株)広島工場 ●ユニプレスモールド(株)真岡工場 ●ユニプレス精密(株)	●ユニプレスアメリカ会社 ●ユニプレスサウスイーストアメリカ会社 ●ユニプレスアラバマ会社 ●ユニプレスメキシコ会社 車体部品工場 ●ユニプレスメキシコ会社 TM部品工場 ●ユニプレスイギリス会社 ●ユーエムコーポレーション ●ユニプレス広州会社 ●ユニプレス鄭州会社 ●ユニプレス武漢会社 ●ユニプレス精密広州会社 ●ユニプレスインド会社 ●ユニプレスインドネシア会社

*2 上記以外に、持分法適用関連会社のマニュエットオートモーティブブラジル、ユニプレス東昇大連会社、広州東実ユニプレスホットスタンプ会社の3社も認証取得しています。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2023年度目標	実績	達成度合い
納入不良ゼロ	【車体プレス部品事業】 IATF16949の認証維持 (更新審査の合格) [小山/真岡/追浜/九州]	更新審査合格	○
	【トランスミッション部品事業】 ①IATF16949の認証維持 (定期審査の合格) [富士/富士宮] ②IATF16949の認証取得 [ユニプレス精密]	①定期審査合格 ②認証取得	○
	【樹脂部品事業】 IATF16949の認証維持 (定期審査の合格) [ユニプレスモールド:富士/広島/真岡]	定期審査合格	○

取り組み

■2023年度品質向上への重点取り組み

- ①重大不具合の撲滅
- ②全拠点における納入不良削減目標の達成
- ③新車品質目標の達成
- ④工程不良の削減

■品質管理

ユニプレスは、「納入不良ゼロ」を目指す、世界共通の品質管理体制を設けています。

開発から量産までの一貫した品質保証システムを構築し、グローバルな拠点で同じ基準に基づく品質管理を行うことで、世界のどこでも最高の製品と品質を提供しています。



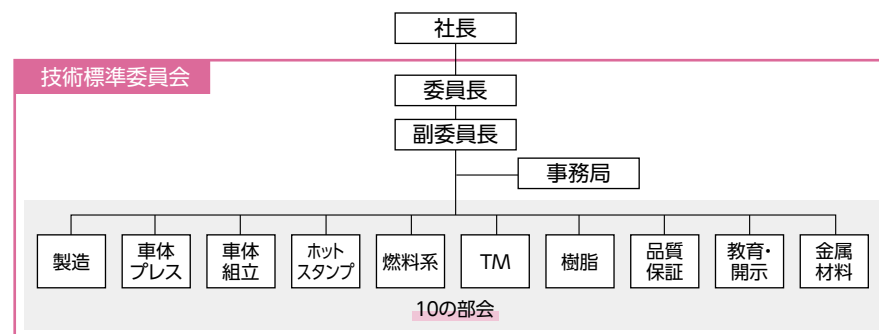
■グローバル統一基準の展開

当社製品の一層の品質と生産性の向上を目指し、2014年度より新たな活動を展開しています。

当社の技術ノウハウを一つに体系化し、グローバルで用いる技術標準としてユニプレス技術標準書 (UES: Unipres Engineering Standard) を整備しました。これにより、それまで懸案だった課題を洗い出して、早期解決につなげています。

この活動推進のため技術標準委員会を設置し、10の部会により各担当技術の標準化とその維持管理を行っています。(2023年度までに901件の技術標準書を整備)

この活動を通じ、社内各工程での品質向上と不具合の再発防止に努めており、ユニプレス製品の無駄のない生産立ち上げを目指し、結果としてエネルギーロスやCO₂排出の抑制につながる取り組みを行っています。



■サプライヤー品質評価「USSC」の運用

お客様からの要求品質が年々厳しくなる中、ユニプレスとお取引先が一体となり、目標値を共有し最高の成果を出すことを目的に、お取引先に対し「USSC (ユニプレスサプライヤースコアカード)」を毎月発行し、自主的な品質向上と改善意欲促進を図っています。あわせて、品質優秀なお取引先を表彰しモチベーション向上にも努めています。

■品質状況のデイリーレポート

2018年度より、納入不良ゼロへの意識を高める活動を共有するため、海外を含む全生産拠点において納入不良件数の目標値と実績データを各拠点責任者および関係者へデイリー配信しています。

これらの取り組みにより2023年度の全生産拠点での不良件数は2018年度と比較し約54%削減することができました。

■QCサークル活動の推進

ユニプレスはQCサークル活動に積極的に取り組んでいます。2022年度においては人財育成と職場活性化のための重要な活動として位置づけ組織全体で現場力の向上が認められたことにより、一般社団法人 日本科学技術連盟より「優良企業・事業所表彰」を授与されました。

2023年度においても、人財育成プログラムを強化するとともに全社大会および外部大会へ積極的な参加をしていくことで、製品品質や業務効率の更なる改善につなげるべく取り組みを続けた結果、第6475回「改善事例総合大会&チャンピオン大会」にて、ビクトリーサークルが優良賞を受賞しました。



第6475回「改善事例総合大会&チャンピオン大会」にてビクトリーサークルが優良賞を受賞

サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方・方針

すべてのお取引先と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解・尊重しながら強い協力関係を築き、共栄を実現します。

ユニプレスは、調達活動を行うにあたり、国内外すべてのお取引先と互いに社会的責任を果たしていくことが必要であることから、調達方針を制定しました。以下の3つの基本方針に基づき調達活動を行います。

関連するSDGs



推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、CSR調達に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

具体的な取り組みは、調達部を中心にお取引先のCSRに関する取り組み状況の把握や活動の推進を行っています。

サステナビリティ推進体制については [P.10](#) をご覧ください。

調達方針

1. 公正な取引の実施

- ・当社は、国内外すべてのお取引先と対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解・尊重し、共存・共栄をめざします。
- ・また、当社経営理念のもと、つねに新技術・高品質、低コストを追求し、お取引先と一体となって競争力強化に努めます。

2. CSR調達の遵守

- ・近年、当社は、社会的な情勢の変化に伴い、労働条件の改善、CO₂排出量やエネルギー使用量といった環境データの開示ならびに削減目標の設定、地域貢献の拡大、BCP等のリスク対策の実施など、さまざまなCSRに関する活動に取り組んでいます。
 - ・当社は、お取引先に対しても、社会の一員としてCSR活動を理解し、積極的な取り組みのご協力をお願いしております。
- ①法令順守 ②社内体制の強化 ③サプライチェーンへの周知徹底

3. グリーン調達への取り組み

- ・当社は、ユニプレス環境方針、グリーン調達ガイドラインのもと、社員一人ひとりが自主的に地球及び地域の環境保護に努めております。また、製品開発にあたり、製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減、省資源・省エネルギーを念頭に行っております。
- ・更には、自動車産業全体として、カーメーカーから中小部品メーカーに至るサプライチェーンがそれぞれの立場で社会的責任を果たしていく事が必要と考えており、お取引先に対してもグリーン調達への取り組みのご協力をお願いしております。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2023年度目標	実績	達成度合い
【持続可能な調達の推進】 環境・社会に関する 高リスクサプライヤー*1ゼロ *1 サプライヤーセルフアセスメントにて、当社基準点を下回るサプライヤー	サプライヤーの水準向上のための施策の実施 〔国内/アジア子会社サプライヤー〕	セルフアセスメントにて重要な設問に失点したサプライヤーへの書面ヒアリングおよびフィードバック実施 10社/10社	○
	セルフアセスメントの実施 〔米州/欧州子会社サプライヤー〕	セルフアセスメント実施 55社/55社	○
	ESG高リスクサプライヤー0社 (セルフアセスメントの結果、当社基準点を下回るサプライヤー) 〔米州/欧州子会社サプライヤー〕	0社	○

取り組み

■ユニプレスサプライヤーCSRガイドラインの展開

ユニプレスは調達方針に基づき、コンプライアンスを遵守し環境に配慮した、お取引先との取り組みを行っています。お取引先のみならず、企業活動をCSRの視点で振り返り、更なる向上に向けた明確な対応を進めていただくことを目的として、共通項目をまとめたユニプレスサプライヤーCSRガイドラインを2018年8月に制定しました。

また、2021年11月に人権問題の重要性の高まり等を踏まえて、本ガイドラインの一部を改定しました。

本ガイドラインは日本語、英語、中国語版を作成しており、グローバルのお取引先に展開し、内容の理解および遵守をお願いしています。

また、遵守いただくことの確認のため、本ガイドラインのサプライヤー合意確認書に責任者の方のご署名をいただき提出をお願いしています。

なお、コンプライアンス違反があったお取引先に対しては、本ガイドラインに基づき、是正活動を行っています。

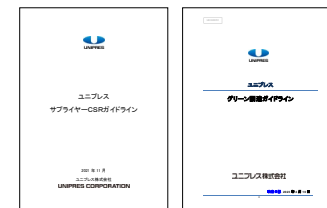
ユニプレスサプライヤーCSRガイドラインについてはHPIに掲載しています。

▶ <https://www.unipres.co.jp/csr/society/csr.pdf>

■グリーン調達への取り組み

ユニプレスは、2009年4月に「ユニプレスグリーン調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインでは、お取引先から供給いただく材料、部品、副資材等を通して環境負荷の低減に取り組むことを定めており、すべてのお取引先から同意書を提出いただいています。サプライチェーン全体で持続的発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境保全活動を推進します。

また、2023年4月にライフサイクル全体での環境負荷管理の重要性等を踏まえて、本ガイドラインの一部を改定しました。



ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン
ユニプレスグリーン調達ガイドライン

■サプライヤーセルフアセスメント(自己点検アンケート)の実施

お取引先と協力してCSRのレベル向上を図り、サプライチェーンにおける環境・社会側面のリスク回避につなげることを目的とし、主要なお取引先*1に向けた「サプライヤーセルフアセスメント」を2021年度より定期的に実施しています。セルフアセスメントの設問は、得意先からサプライチェーン全体での対応が求められている、コンプライアンス(腐敗防止含む)、安全・品質、人権・労働、環境、情報開示等の環境・社会課題に関する方針の有無や取り組み状況を確認する内容となっています。セルフアセスメントの結果分析から、サプライチェーン全体でのリスクを評価・特定し、リスク低減に努めています。

2023年度にグローバルで活動が一巡しました。引き続き更なる水準の向上を目指して、取り組みを進めていきます。

*1 各事業の前年度の量産購入額全体の上位90%をカバーするお取引先

サプライヤーセルフアセスメント実施状況

	2021年度	2022年度	2023年度
対象	ユニプレス単体の お取引先 37社	ユニプレス国内子会社・ アジア子会社のお取引先 59社	米州・欧州子会社の お取引先 55社
回収率	100%	100%	100%
モニタリング	3社(2022年度実施)	該当なし	該当なし

■モニタリングの実施

セルフアセスメントの結果を踏まえて、お取引先に対して取り組み状況を直接ヒアリングし、改善のアドバイスを実施しています。

2023年度は、2021年度のモニタリング対象であるユニプレスのお取引先3社中2社に対してアクションプラン(改善計画)を定めることで、課題達成に向けた取り組みを推進しました。

モニタリングの結果では、コンプライアンスに違反するお取引先はありませんでした。

■現地調達・雇用の促進

ユニプレスグループでは、基本的にグローバルで現地化推進を掲げており、原材料および部品の現地調達化、現地雇用機会の創出に取り組んでいます。

■サプライヤーズミーティング

関係会社を含めたお取引先にご参加いただき、毎年「サプライヤーズミーティング」を開催し、信頼関係の強化を図っています。調達・品質・納入について、それぞれ年度方針や課題をご説明し、課題達成に向けた取り組みへのご協力をお願いするとともに、2021年度の方針よりCSR(ESG)活動に関するテーマを追加しています。CSR(ESG)活動の重要性や課題をご理解いただき、ユニプレスの取り組み計画および各社に対するお願いなどを共有し、サプライチェーン全体での活動を開始しています。

■改善教育研修会

サプライヤーの品質・生産性向上のための人材開発を目的に、「品質基本教育」「改善基本教育」「管理監督者教育」を毎年開催しています。各教育会には約10名が参加し、「品質／改善基本教育」は若手を中心に、「管理監督者教育」では管理監督者候補者を中心に必要な知識の習得、意識の向上を図っています。また、宿泊形式で時間を共有するため、参加者同士の人材交流を深める場ともなっており、新たな人脈や人間関係の構築が図られ、教育会後も公私で有効活用されています。

更に、サプライヤーの成功体験を共有する場として、年に一度「改善事例発表会」も開催し、各社でのベストプラクティスの共有を図り、相互研鑽できる環境を提供しています。

■優秀サプライヤー表彰

ユニプレスでは優良なお取引先の更なるレベルアップを目的とし、品質・納期・コスト・安全など、特に貢献いただいた数社を選定し、年度毎に表彰しています。これにより、お取引先各社の品質および総合力の向上を促進しています。

■サプライヤー品質評価「USSC」の運用

サプライヤー品質評価「USSC」の運用については、[P.42](#)をご覧ください。

■調達担当者向け教育

調達方針および「ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン」に基づいた調達を実現するため、調達担当者への教育を実施しています。教育は、方針やガイドラインをはじめ、CSR調達への理解を深める内容となっており、担当者の調達スキルおよび意識の向上に努めています。

■紛争鉱物対応に向けた取り組み

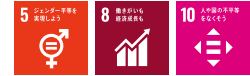
内戦状態が続くコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘され、武装勢力の資金源となる可能性がある特定鉱物（紛争鉱物）に由来する金属の使用有無についての調査報告義務が米国で法制化されました。ユニプレスグループではCSRの観点から、お取引先のご理解・ご協力のもとサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用を調査し、使用は確認されていません。

■関連会社の下請法違反について

2023年度、当社の関連会社が下請法違反で公正取引委員会から勧告を受けました。

当該関連会社の調査結果および改善計画を受領し、当該計画に基づく改善措置の確実な実施を確認しています。

関連するSDGs



人権の尊重

基本的な考え方・方針

ユニプレスグループは、国連の「世界人権宣言」、国際労働機関(ILO)の「中核的労働基準」といった国際基準を尊重し、協力会社やお取引先を含め、関わる人々の人権を尊重した事業遂行に努めています。ユニプレスグループ従業員一人ひとりの人権意識を高めることを目的

に、2018年11月に人権方針の制定を行いました。また、2022年7月には、より国際的基準に準拠すべく人権方針を改定し、人権の尊重の取り組みを強化しています。なお、人権方針は多言語に翻訳され、グローバル全拠点に適用されています。

人権に関する基本方針

ユニプレスグループは、多様性及び人権の尊重を「ユニプレスグループ行動規範」で明示しており、国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)、労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関の宣言、国連のビジネスと人権に関する指導原則を基に、人権に関する基本方針(以下、本方針)を策定しています。

当社は、本方針にて人権尊重に対する当社の姿勢を包括的に明示し、本方針と既存の規程類に基づき、人権尊重の責任を果たしていきます。本方針は、ユニプレスグループの全ての役員及び従業員に適用します。また、全てのビジネスパートナーに対しても、本方針を理解し、遵守していただくことを期待します。

1. 基本的人権・プライバシー

個人の基本的人権、プライバシーを尊重します。

2. 差別・ハラスメント

人種、国籍、性別、性的指向、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態等を理由としたあらゆる差別やハラスメントを行いません。

3. 児童労働・強制労働・人身売買

児童労働や強制労働、人身売買を認めません。

4. 賃金

最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守し、生活賃金以上の支払いに努めます。また、賃金の不当な減額を行いません。

5. 労働時間

従業員の超過勤務を含む労働時間の決定、及び休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守します。また、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理し、過度な時間外労働を禁止します。

6. 従業員との対話・協議

会社は、従業員の基本的人権としての結社の自由及び団体交渉権を尊重します。また、各国・地域の法令や労働慣行に基づき、従業員の代表もしくは従業員との誠実な対話・協議を通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めます。

7. 安全・健康な労働環境

従業員の職務上の安全・健康の確保を最優先とし、事故・災害の防止に最善を尽くします。

8. 人権尊重の責任遂行

人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、社内外のしかるべき手続きを通じて、その救済に取り組みます。

9. ステークホルダーと人権

お取引先及び関係者に対しても、人権を尊重するよう求めます。

10. 人権啓蒙

ユニプレスグループの全ての役員・従業員に研修等を通じて人権に関する啓蒙を実施し、企業風土醸成を推進します。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、人権に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した企業倫理委員会にて取り組みの推進および四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

2022年度より「人権尊重」をマテリアリティに加え、グループ全体で人権リスクの低減を図っています。

サステナビリティ推進体制については、[P.10](#)をご覧ください。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2023年度目標	実績	達成度合い
重大な人権侵害ゼロ	重大な人権侵害ゼロ	0件	○
	人権デューデリジェンスの実施 ①人権リスク対策の実施 【ユニプレス/国内子会社】 ②重要な人権課題の特定 【国内サプライヤー/海外子会社】	①・差別広告の定義の明確化とガイドラインの作成を検討 ・労働時間の確実な把握のため、PCのログイン/オフ時間取得の仕組みの明確化と正しく取得するための注意点を作成中 ②・国内サプライヤー:4社のヒアリングを実施し課題をフィードバック ・海外子会社:7か国(9社)のヒアリング実施。各国ごとの人権課題候補を検討中	△

取り組み

■公正な処遇・評価

ユニプレスは、性別や年齢等によって差別的な募集・採用条件を設けることや、国籍・信条や社会的身分、人種、性別、性的指向(LGBT等)、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態を理由として、賃金や休暇等の労働条件、昇格や異動および教育訓練等について差別的な扱いはしません。従業員の仕事ぶりや仕事の能力を把握し評価する人事考課制度の下、その結果を昇給、賞与、昇格、能力開発等に反映する公正な処遇を行っています。例えば、同一ランクの

従業員では給与に男女の格差はありません。

また、人事考課は、単なる査定ではなく、従業員の仕事に対する意欲や能力を高め、より良い仕事が行われるように活かしていくことを目的としています。そのため、人事考課の結果については、直属の上司によるフィードバック面談を行うことにより、必要な考課要素を本人に開示し率直な会話の場を設けるしくみを構築しています。

■ 現地人材の雇用

ユニプレスグループでは、事業を展開する各国の労働法令を遵守し、各国で現地の人材を採用・雇用しています。

■ 児童労働・強制労働防止に向けた取り組み

ユニプレスグループでは、入社時に年齢確認を行い、児童労働の発生を防止しています。また、入社時や退社時には本人の意思を尊重し、自由を制限していません。

■ 適正な給与の遵守

ユニプレスグループでは、働く従業員に対して、事業を展開する各国の労働法令や最低賃金基準を遵守するのはもちろんのこと、生活賃金を上回る賃金の支給など現地の生活物価に応じた適正な給与を得られるように賃金水準を設定しています。

■ 労働基準遵守への取り組み

ユニプレスグループでは、事業を展開する各国の労働法令や最低賃金基準など、労働基準を遵守しています。

なお、2023年度は労働問題に関する事案の発生はありませんでした。

■ 労使関係

ユニプレスグループでは、事業を展開する各国の労働法令を遵守し、基本的人権としての「結社の自由」および「団体交渉権」を尊重しています。

ユニプレスでは、ユニオンショップ制を採用しているため、従業員はユニプレス労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しています。2024年4月時点、従業員の労働組合加入率は100%（管理職、再雇用、非正規除く）であり総数は1,475名となっています。

ユニプレスでは、ユニプレス労働組合と健全な労使関係を構築しており、部門別に労使協議会を毎月開催し情報共有、課題解決に取り組んでいます。従業員に著しい影響を及ぼす重大な人事異動においては、労働協約に最低事前通知日数を3ヵ月（60労働日）と定め、公正な手続きを徹底しています。

■ 人権侵害事件防止への取り組み

ユニプレスグループでは、「ユニプレスグループ行動規範手引き」を用いて、従業員が人権の重要性に関する理解を深めるよう努めています。

ユニプレスでは、新入社員向け研修の中で「人権教育」に関する時間を設け、社会人としての入口の段階から人権の重要性を理解するよう啓蒙しています。

なお、2023年度は人権侵害に関わる事案の発生はありませんでした。

■ 人権デューデリジェンス

当社の事業活動によって影響を受ける人々の人権を尊重するために、人権デューデリジェンスプロセス*1を確立すべく、人権への影響評価を実施しています。

その最初のステップとして、2022年7月に人権に関する基本方針の見直しを行いました。また、2022年度に人権デューデリジェンスに着手し、当社および日本国内における人権課題を特定しました。加えて、2023年度には国内サプライヤーおよび海外子会社における人権課題の特定に着手しました。

*1 企業が人権を侵害するのを避け、侵害による被害者を救済するためにとるべき手段のこと

■性的マイノリティに関する取り組み

ユニプレスでは、2021年10月、性的マイノリティ等の性的指向・性自認(SOGI)について不当な差別や個人の尊厳を傷つけない旨を明確化する就業規則の改定を行いました。

福利厚生制度では、法定の配偶者や親族を対象としていた慶弔に関する休暇や祝金等において、同性婚および事実婚についても、法律婚と同等の制度活用ができるように変更をしています。

また、従業員に対する研修や情報発信を通して性的マイノリティへの理解向上を図り、社内外相談窓口の設置等により社内の当事者が働きやすい職場環境の整備を進めています。

自分自身が、性的マイノリティを理解し、支援するALLY(アライ)であることを表明するグッズ(缶バッジ、シール)を作成し、賛同する従業員へ配付しています。



■人権・ハラスメントに関する教育

ユニプレスグループでは、「ユニプレスグループ行動規範手引き」を用いて、従業員が人権の重要性に関する理解を深めるよう努めています。具体的には、人権・ハラスメントに関する管理職向けの研修を実施しています。2019年度より当社および国内子会社6社の全管理職を対象に、パワーハラスメントの予防を目的に、パワーハラスメント対策動画の視聴および理解度テストを実施してきました。

また、2023年度からは、教育体系を見直し、全管理職から全従業員に対象を拡大し、人権・ハラスメントに関する教育を実施いたしました。

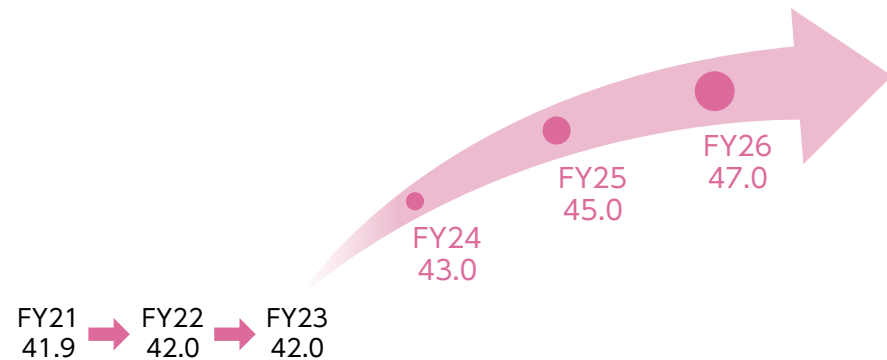
さらに、すべてのステークホルダーの人権が尊重されることが重要と考え、人権に関する基本方針を当社ホームページに掲載し、協力会社やお取引先含め当社に関わるみなさまに発信しています。

■従業員エンゲージメント

ユニプレスでは、従業員の働くことに対する意欲と職場環境などの問題を把握し改善につなげるため、2017年度より従業員に対してエンゲージメントサーベイを実施しています。調査結果は組織毎に数値化され、経営陣および部門長へフィードバックされます。

継続的に調査を実施し社内の課題を可視化するとともに、会社全体および部門毎に、把握した問題の解決への取り組みを行い、従業員のモチベーションの向上を目指しています。

エンゲージメント 実績および目標



■労働環境改善に向けた他社との取り組み

ユニプレス物流では、所属する業界団体である公益社団法人全日本トラック協会を通じて、同業他社と賃金や労働時間について意見交換を行い、常にドライバーの労働環境改善を模索しています。

関連するSDGs



ダイバーシティ

基本的な考え方

ユニプレスでは、年齢・経験・属性等に関わらず、従業員一人ひとりが活躍する組織風土を醸成し続けています。特に女性リーダー拡大のほか、男性従業員の育児等への積極参加に注力しています。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、ダイバーシティに関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

また、女性活躍に向けた取り組みを強化しており、女性のキャリア形成に向けた働きやすい環境整備を進めています。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2023年度目標	実績	達成度合い
女性管理職の比率拡大(7%) 〔ユニプレス/ユニプレス技術研究所〕	管理職に占める女性従業員比率3.2%以上 〔ユニプレス/ユニプレス技術研究所〕	3.9%	○
海外拠点の上級管理職*1における 現地従業員の比率拡大(60%) 〔海外〕	北米拠点での上級管理職*1比率向上に向けた取り組み推進	拠点別の方向性検討実施 (現) (方向性) ユニプレスノースアメリカ 25% ⇒ 33% ユニプレスアメリカ 33% ⇒ 50% ユニプレスサウスイーストアメリカ 66% ⇒ 100% ユニプレスアラバマ 50% ⇒ 66% ユニプレスメキシコ 0% ⇒ 25% 全体 31% ⇒ 50%	○

*1 常勤の取締役会メンバー・執行役員

パフォーマンス報告・取り組み

■女性活躍推進KPI

女性活躍推進法に基づき、次のような行動計画を策定し、女性が活躍できる雇用環境の整備を行っています。

【計画期間】2022年4月1日～2025年3月31日

【目標】管理職に占める女性従業員の割合を3.5%以上にする。

女性活躍に向けた2023年度の実績は以下のとおりです。

	2023年度	〔参考〕2022年度
採用した従業員に占める女性の割合	29.5%	27.8%
採用における男女別の競争倍率	男性 4.0倍 女性 2.9倍	男性 6.5倍 女性 6.8倍
従業員に占める女性の割合	9.1%	9.1%
男女の平均勤続年数の差異	6.7年	6.7年
管理職に占める女性従業員の割合	3.9%	2.6%
役員に占める女性の割合	8.0%	8.0%

また、中長期目標を設定し、「2030年までに管理職に占める女性従業員の割合を7%以上にする」としています。

■女性リーダー育成に向けた研修

女性リーダー育成を目的に、今後管理職登用を見据えた女性従業員を対象とした研修制度を2018年度より導入しています。外部機関を活用した3ヵ月間の研修プログラムにより、マネジメントに必要な知識の習得だけでなく、リーダー意識の向上、管理職になるためのモチベーションアップを図ります。

■ダイバーシティ研修の実施

ダイバーシティを活かす組織・人づくりの一環として、上級管理職向けの研修を開催しています。ダイバーシティの重要性に関する一般的な認識を深めるとともに、社長から経営者の想いを伝え、更なるダイバーシティ推進を図っています。

また、多様な意見を受容できる職場環境づくりを推進するため、グループ会社を含めた全役員、管理職を対象とした心理的安全性の向上に関する講演会を開催し、当社グループにおける共通認識の形成を図っています。



心理的安全性講演会の様子

■「えるぼし」認定の取得

ユニプレスは2020年に、厚生労働大臣認定の「えるぼし」マーク(3段階目)を取得しました。「えるぼし」は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、一般事業主行動計画の策定および届出を行った企業のうち、厚生労働省により定められた一定の要件を満たした企業が認定を受けられるという制度です。

当社は5つの評価項目全ての基準を満たし、初認定で最高位の3段階目を取得しました。



■「D&Iかながわメンバーズ」に参画

ユニプレスは、「D&Iかながわメンバーズ」に加入しています。「D&Iかながわメンバーズ」は、女性活躍に加えて、ジェンダー平等を始めとするダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の取り組みを神奈川県全体で推進するために結成された団体です。

今後も、「人を活かし、多様性を活力にできる企業」として、取り組みを推進していきます。

🔗 D&Iかながわメンバーズ

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2t/dikanagawa.html>

■男性従業員の育児休暇取得推進

ユニプレスでは、次世代育成支援対策推進法も踏まえ、女性だけでなく男性従業員の育児休暇取得を積極的に進めています。2023年度は71%取得しており、2021～2023年度平均では、男性の66%が育児休暇を取得しました。なお、女性は100%の取得となっています。

■「くるみん」認定の取得

ユニプレスは、子育てを行っている従業員が働きやすい環境をつくるため、各種制度の整備や周知、情報提供に取り組んでおり、2023年に、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣認定の「くるみん」認定を取得しました。

今後も全ての従業員がその能力を十分に発揮できる環境づくりを進めていきます。



■障がい者雇用

ユニプレスでは、障がい者の積極的な採用や活躍を進めています。2023年度の雇用率は2.6%となっています。(法定障がい者雇用率2.3%)

中国の子会社でも、事業所が所在する地域コミュニティ活性化に向けて、同様に障がい者の雇用をしており、現在4社で11名の方を採用しています。(海外子会社全体では5社で15名)

■外国籍従業員雇用

ユニプレスには、2023年度末時点で外国籍従業員が19名在籍しており、このうち執行役員として2名を登用しています。また、海外子会社においては、現地採用における常勤執行役員以上の上級管理職は47%となっています。

■低所得地域在住者の積極的な採用

ユニプレスサウスイーストアメリカでは、フォレスト、ニュートン、リナ、モートン等の低所得地域のジョブセンター(公共職業安定所)や派遣会社とパートナーシップを締結し、在住者の積極的な採用活動を行っています。



労働安全衛生

基本的な考え方・方針

ユニプレスグループでは、働くすべての人の安全を守り、労働災害のない働きやすい職場の実現に向け、「ユニプレス安全衛生基本方針」に基づき活動を推進しています。

ユニプレス安全衛生基本方針

ユニプレス株式会社は、従業員の力の積み重ねが会社を常に成長させる原動力であるとの認識のもと、一人ひとりを尊重し、安全と健康の保持・増進を第一義と考えています。この基本姿勢に立ち、一切の労働災害を起こさないとの強い信念を持ち、活動を積極的に推進します。

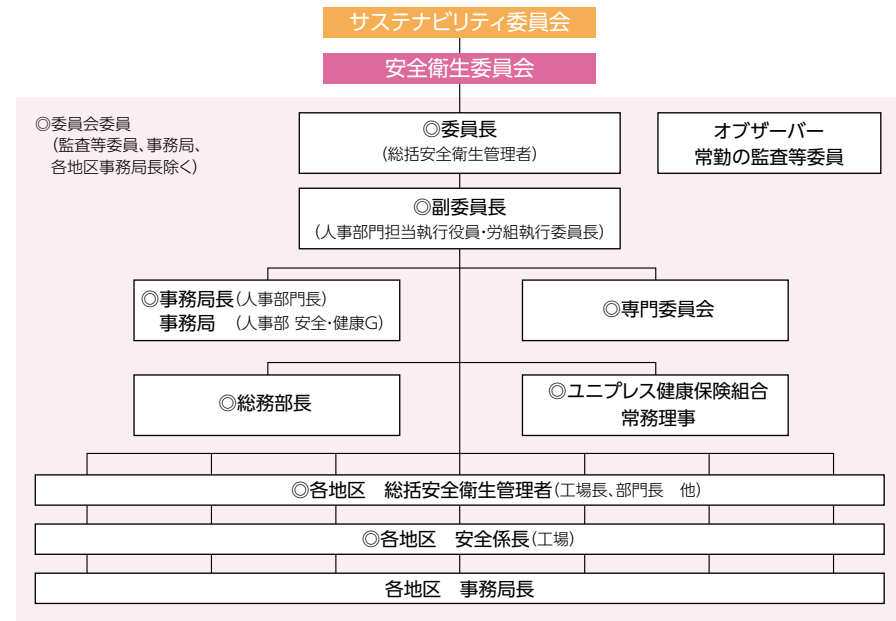
1. 経営トップの決意と従業員一人ひとりの行動を結集し、安全かつ健康で生きがいのある職場づくりを行います。
2. 労働安全衛生関係法令の遵守はもちろんのこと、より高いレベルの安全衛生管理体制の実現を目指します。
3. 蓄積された技術に常に新しい情報を加えて、より高度な安全ノウハウを確立し、設備機械の本質安全化を推進します。
4. 職場における日常のコミュニケーションや、ヒヤリハット活動などを通じ、職場に潜在している安全衛生上の諸問題を顕在化し、それらの改善を進めます。
5. 従業員が心身の健康管理、健康保持増進活動に取り組むことができる機会・環境づくりに積極的に取り組みます。
6. 労働安全衛生マネジメントシステムの運用により、継続的なレベル向上を進めます。
7. 自社のみならず、グループ全体の安全衛生管理体制のレベルアップを図るための活動に取り組みます。

推進体制

サステナビリティ委員会の下にある安全衛生委員会にて、労働安全衛生に関する目標や活動の報告等を月次で行い、各地区の従業員の安全衛生に関する対策等を共有しています。安全衛生委員会の委員長は、工場・生産部門担当副社長執行役員が務めています。

各事業所(工場)では、安全衛生委員会責任者(総括安全衛生管理者)のリーダーシップの下、職場の安全確保と従業員の安全衛生活動に取り組んでいます。そして、設備の本質安全化を推進するため設備の仕様を決める開発設計部門と設備を使用する工場部門の代表からなる設備安全基準委員会を設けて活動しています。

また、組合員の労働条件の維持向上を図ることを目的として労働組合と締結している「労働協約」において、安全衛生に関する条項を設けており、遵守事項等を「労働安全衛生規則」に定めています。



目標と実績

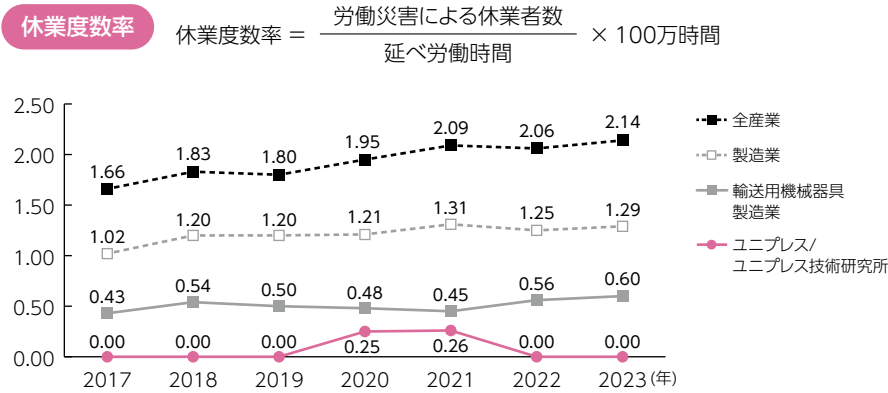
(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

2023年度目標	実績	達成度合い
重大災害件数0件 〔ユニプレス/ユニプレス技術研究所〕	0件	○

パフォーマンス報告・取り組み

労働安全衛生に関するパフォーマンス

当社は、労働安全衛生についての様々な活動に取り組んでおり、業界平均水準を上回るレベルを継続しています。今後も更に取り組みを強化し、パフォーマンスを向上させていきます。



*1 ユニプレスを除くデータは、労働災害動向調査(厚生労働省 統計・白書)から引用

<災害撲滅重点活動>

労働災害撲滅に向けて、国内外工場の安全管理活動の自立促進のため、下記の活動を行っています。

2023年度の目標対実績

内容	目標	実績
安全管理状態評価診断実施回数	14回	14回
安全作業観察実施回数	14回	14回
設備安全点検の実施拠点数	19拠点	19拠点

労働災害発生状況

2026年度までにグローバル拠点全体での労働災害件数18件以下を目標に活動を進めています。2023年度は目標62件に対し38件の実績となりました。

なお、労働災害が発生した場合は、事故後直ちに原因を調査し報告書にまとめ、イントラサイトで開示するとともに、各事業所で開催される安全衛生委員会で報告し、再発防止に向けて情報共有・注意喚起を行っています。

引き続き、グローバル拠点全体での労働災害0件を目指し、当社で働くすべての人が安心・安全に働ける職場づくりを推進いたします。

労働災害発生時の対応

災害発生時の対応は、ユニプレス労働安全衛生規則に則り、罹災従業員の保護と応急措置を行い、必要に応じて病院に移送するか緊急搬送するかの措置を講じます。

災害を発生させた当該作業の中止および使用する機械設備の停止措置を講じ、速やかに原因究明を行い、再発防止のための恒久対策を検討・立案します。災害発生部署が災害報告書を安全衛生委員会事務局に報告し、安全衛生委員会事務局が所見を記入後、各委員会委員全員に水平展開を行います。

従業員が業務上の災害または通勤途上の災害に遭った場合に、会社が従業員またはその遺族に対して行う法定外の特別補償を別途定めています。

安全係長制度

ユニプレスは、安全衛生を専門的に管理監督する安全係長を各工場に配置しています。工場長の安全衛生に関わる職務を補佐し、職場の安全衛生に関わる管理水準を向上させる役割を担っています。

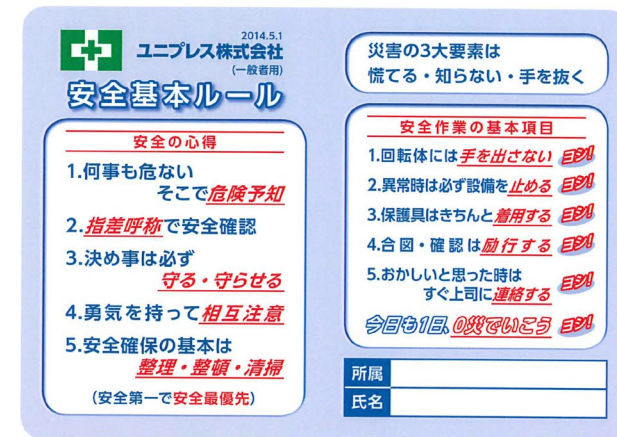
安全係長は、安全作業観察(2回／年)・安全管理状態評価診断(3回／年)・職場巡視パトロール等を行い、各工場における安全管理活動の自立と労働災害の撲滅を目指し活動しています。

請負業者ほか外部の方の安全確保

ユニプレスでは、従業員以外の請負業者ほか外部の方にも安全衛生方針を適用し、受け入れ時に担当者より事故や怪我がなく安全に作業するための教育を実施しています。

安全基本ルールの唱和活動

ユニプレスの安全風土醸成を目的に2013年5月より安全基本ルールの唱和活動に取り組んでいます。経営層から従業員全員に至るまで、各会議、全集、朝礼等の前に唱和して、安全に対する意識を高めています。



全従業員に配布され、携帯しているポケットサイズの「安全基本ルール」

■グローバル安全監査の実施

生産設備による重大災害リスク低減を目的に、グローバル全拠点で安全監査を実施しています。

設備安全基準に基づくチェックシートにより、既存設備のみならず、新規設備導入時も安全装置の機能確認等、設備安全点検を行います。



海外拠点での監査の様子

■安全管理状態評価の実施

安全管理状態評価は、労働災害発生要因を排除するために、安全管理の状態を定量的に評価し対策を進めながら、安全管理レベルの向上を図る仕組みです。安全管理状態評価の教育をグローバル拠点で実施しています。

■「安全道場」で体感教育を実施

ユニプレス九州では、疑似的に危険体験ができる「安全道場」を設置しています。生産に関わる設備を取り扱う際に、どこにどのような危険があるのか体験できるため、安全意識を高く持ち業務にあたることができます。安心して働ける職場づくりに努め、労働災害件数の減少に寄与しています。



ユニプレス九州の安全道場

■交通安全の取り組み

各拠点での交通事故防止の取り組みはもとより、全社的な取り組みとして交通安全講習会を実施しています。自動車部品製造を生業とする企業として、交通事故撲滅を目指して活動を進めています。また、従業員全員にKY（危険予知）マップの提出を義務付けています。自宅と会社との通勤ルートマップを作成し、その中に危険箇所を明示することで、自ら危険予知を考える機会となります。このマップは毎年見直しをしています。

■救命処置講習会

「救命処置ができる人が会社にたくさんいれば、それだけ多くの仲間を救える」との考えの下、救命処置に重点をおき、心肺蘇生法やAED（自動体外除細動器）の使用方法に関する講習会を実施しています。工場内、事務所内でその場に居合わせた人が応急手当・救命処置が実施できるように、経験者の拡大を目指します。救急隊が到着するまでの「空白の9分間」に対応し、仲間の命を守ります。



AEDの実技講習

■ユニプレス安全衛生協議会

安全衛生協議会の会員であるグループ会社やサプライヤーと協力して、会員会社における労働災害防止、疾病予防、健康増進等、安全衛生管理水準の向上を図ることを目的に活動しています。毎年5社で安全衛生活動のヒアリングと現場巡回を行っています。

関連するSDGs



健康経営

基本的な考え方

ユニプレスグループでは、従業員の健康管理支援や時間外労働削減・休暇取得促進に関する取り組みや、ストレスチェック・メンタルヘルス対策などの施策を通じて、従業員が心身ともに健康に働ける環境づくりを推進しています。

ユニプレスグループ健康宣言

ユニプレスグループは、『モノづくりの心をひとつに』をスローガンに、社員一人ひとりとその家族が心身ともに健康であり、幸せであることを最優先と位置付けています。

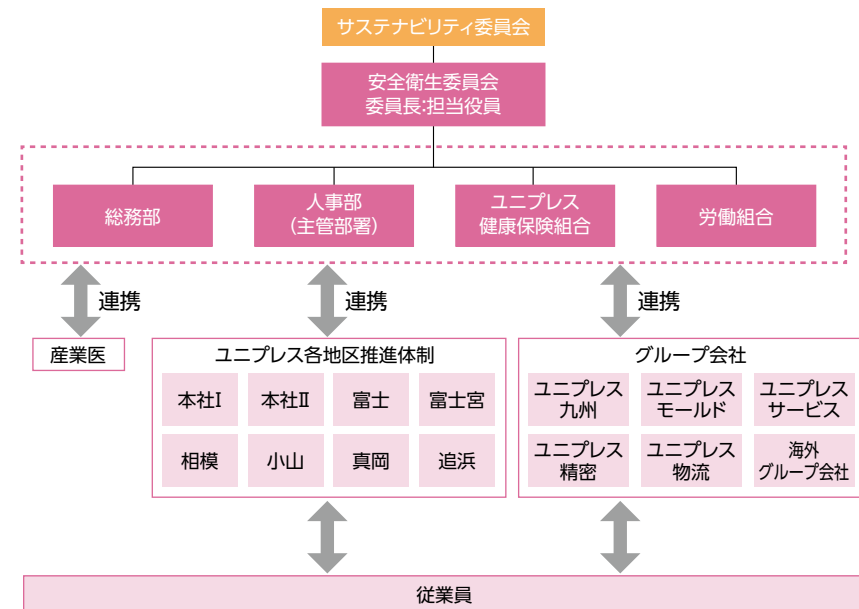
社員とその家族が健康で幸せであることが、仲間を思う心を醸成し、相互に協力し合い、活力ある組織を生み出し、その結果として会社の価値向上、社会への貢献につながると考えます。

すべての社員が健康で生き活きと働くことができるよう、安全で快適な職場環境づくりに努め、社員一人ひとりの健康増進・疾病予防をサポートします。

社員の皆さんも、自身とご家族のために、健康でチャレンジし続けられるよう、一丸となって健康づくりを進めていきましょう。

推進体制

サステナビリティ委員会の下にある安全衛生委員会にて、健康経営に関する目標や活動の報告等を月次で行い、各地区の従業員の健康管理に関する対策等を共有しています。



パフォーマンス報告・取り組み

健康経営推進KPI

健康経営推進に向けた目標値と実績は以下のとおりです。

			実績		目標 (2030年度)
			2022年度	2023年度	
健康	定期健康診断受診率		100%	100%	100%
	精密検査受診率		25.7%	30.3%	75%
	特定保健指導終了率(選定者の内)		91.0%	95.6%	100%
	喫煙者比率		38.8%	35.6%	25% *1 2027年度目標
	適正体重維持者率		60.1%	60.3%	65%
	運動習慣者比率		20.3%	19.8%	26%
	女性の健康セミナー参加率		—	93%	100%
メンタル ヘルス	セミナー参加率 *2 対象者のうち	新入社員	—	100%	100%
		3年目従業員	100%	100%	100%
		管理監督者	87.3%	79%	100%
	ストレスチェック受検率		96.2%	98.5%	100%
ワーク ライフ バランス	高ストレス者割合		23.1%	23.5%	19%
	年休取得率		80%	93%	80%
	アブセンティーズム *3 心身の傷病による休務者数の割合 (全従業員を対象に算出)		1.8%	1.9%	—
	プレゼンティーズム *4 東大1項目版		71.3%	70.7% (回答者/率: 2,034名/98.9%)	85%

健康経営戦略マップをHPIに掲載しています。

🔗 <https://www.unipres.co.jp/csr/society/map.pdf>

4年連続、「健康経営優良法人」に認定

2024年3月8日、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024」に認定されました。健康経営優良法人として4年連続での認定となります。

健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

当社は、ユニプレスグループ健康宣言の下、従業員と従業員を支える家族が心身ともに健康に働ける環境づくりに取り組んでいます。生活習慣病予防、メンタルヘルス支援、ワークライフバランス、感染症対策等への取り組みを継続・強化し、今後も健康経営を推進します。



健康保持・増進の取り組み

<健康維持・生活習慣改善への取り組み>

- (1) 定期健康診断の結果をもとに、ユニプレス健康保険組合と連携し、特定保健指導や健診事後フォローを実施しています。
- (2) 従業員健康管理ツールを導入し、WEB上で自身の健康情報や健康トピックを閲覧できる等、ヘルスリテラシーの向上を図っています。
- (3) 社員食堂ではヘルシーメニューを提供し、より健康的なメニューの選択肢を増やしています。
- (4) カフェテリアプランにより、従業員および家族の人間ドック費用の補助、健康用品購入費用の補助、不妊治療にかかる費用の補助等を行っています。
- (5) 国民の健康増進を目指すスポーツ庁の官民連携プロジェクト「FUN+WALK PROJECT」に参画し、社内で「ウォーキングイベント」を定期的を開催する等、運動機会の創出に努めています。
- (6) 厚生労働省委託事業「がん対策推進企業アクション」の推進パートナー企業として、従業員へがん検診受診の大切さを呼びかける等、がん検診を推進しています。
- (7) 月70時間超の時間外労働を行った従業員(管理職含む)に対して、疲労蓄積度チェックを実施し、ハイリスク者には産業医による面談を実施しています。

＜メンタルヘルスの取り組み＞

- (1) 毎年、全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。また、ストレス度合いが高い従業員には、産業医や保健師による面談を実施しています。
- (2) 新入社員、管理監督者その他従業員向けにそれぞれのニーズに合わせ、「メンタルヘルスの基礎」「セルフケア」「ラインケア」「コミュニケーション」等についてメンタルヘルスセミナーを実施しています。
- (3) メンタルヘルス不全による長期休業者には、復職プログラムによる職場復帰支援をしています。
- (4) メンタルヘルス相談窓口として、産業医や保健師との面談に加え、外部相談窓口を設置しています。外部相談窓口はメンタルヘルス専門家が、メール、電話等により相談に応じる体制となっており、従業員の家族も利用可能となっています。



メンタルヘルスセミナーの様子

■受動喫煙の無い職場環境づくり

- (1) 全従業員を対象に健康動画（喫煙や受動喫煙による健康リスクに関する啓発）を配信し、健康のための正しい情報を提供しています。
- (2) 受動喫煙から従業員を守るため、職場における分煙の徹底を行っています。
- (3) 毎月22日は「スワンスワンデー」を設定しています。「スワンスワンデー」は、禁煙とともに従業員が自身の健康について考える日とし、「スワンスワンデー」前後はタバコや健康に関する情報を提供しています。
- (4) 卒煙を希望する従業員を対象に直接的な支援を行っています。保健師面談での禁煙の動機付け、禁煙継続のアドバイス、禁煙補助薬の活用、禁煙外来の紹介等を行い、確実に卒煙をするためのサポートを行っています。
- (5) 禁煙施策の取り組みに関しては、ユニプレス健康保険組合と協働実施をしています。

■感染症予防への取り組み

- (1) インフルエンザワクチンの巡回接種を行い、従業員が接種しやすい環境づくりを行っています。
- (2) 職場の定期換気を行う他、CO₂濃度計による監視と結果に基づく換気の実施を徹底しています。



CO₂濃度計の設置

■時間外労働削減

ユニプレスでは、行動規範で『私たちは、児童就労、強制労働、人身売買を行わず、適正な労働時間や賃金の支払等を実現することで、その国の労働関連法規を遵守するための措置を行います。』と規定しているように、従業員の過重労働防止のため労働時間管理を強化し、時間外労働時間の削減を推進しています。

なお、2023年度の従業員の残業時間の平均は19.7時間/月でした。

■年次有給休暇の取得推進

ユニプレスでは、年間に付与する年次有給休暇の80%を取得することを目標としており、そのうち年間8日を計画的に取得する年次有給休暇とし、年初に取得計画を立てて、確実な年次有給休暇の取得を推進しています。

また、全社で年次有給休暇の取得奨励日(5日/年)を設け、休暇を取得しやすい職場風土づくりを進めています。

なお、2023年度の従業員の年次有給休暇取得実績の平均は93.0%(18.0日/年)でした。

■世界的な健康問題への対応

ユニプレスでは、海外駐在する従業員に対して海外赴任前に説明会を行い、マラリア・結核・HIV・A型肝炎・狂犬病など、赴任国ごとの感染症リスクや接種を推奨するワクチン・医療機関等に関する情報を資料にまとめ、提供しています。

中国の子会社では、年に1回従業員を対象に、HIV・結核の予防を含む感染症予防知識教育を実施しており、インドの子会社では、マラリアを防ぐために害虫駆除を行っています。また、メキシコの子会社では、結核検査を毎年健康診断で実施しています。

関連するSDGs



ワークライフバランス

基本的な考え方

ユニプレスでは、年齢や性別問わず、従業員一人ひとりが活躍するために、様々な働き方等を用意し、働きやすい環境を整備しています。

取り組み

■テレワーク(在宅勤務等)やフレックス勤務

育児・介護等の事情がある従業員だけでなく、従業員が事情を問わず一定頻度で利用できる「テレワーク勤務制度」を導入しています。

また、コアタイムを廃止した「スーパーフレックスタイム制度」も整備し、柔軟な勤務により生産性向上を図ることで、時間外労働の削減も進めています。

■副業・兼業

2023年度より副業・兼業を認めており、従業員の多様な働き方の環境整備を進めることでモチベーションが高められるよう取り組んでいます。

■ライフサポート休暇制度

通常の年次有給休暇とは別に一定日数の休暇を付与する「ライフサポート休暇」を導入しました。

私傷病や育児・介護をはじめ、不妊治療・ボランティア活動・慣らし保育・被災時に使用でき、従業員が安心して働ける就業環境の向上を図っています。

■ボランティア休暇制度

2019年度より「ボランティア休暇制度」を導入しており、従業員の社会貢献活動への支援およびワークライフバランスの向上を図っています。



海岸清掃ボランティア活動の様子

■退職者復職制度

ユニプレスでは、妊娠、出産、育児、介護、結婚または配偶者の転勤を理由に退職した従業員が復職できるよう、「退職者復職制度」を設けています。その他退職時の理由を問わず、優秀な人財の再入社も柔軟に実施しています。

■定年再雇用

ユニプレスでは、60歳で定年を迎えますが、勤続を希望する従業員については100%再雇用を行っており、65歳まで継続勤務が可能となっています。定年後の人財活用に向けて、再雇用者にも人事考課を実施し、モチベーションが高められるよう取り組んでいます。

従業員データについては[P.84](#)をご覧ください。

関連するSDGs



人財育成

基本的な考え方

ユニプレスでは、「サステナビリティ経営の実現」の経営理念の下、グローバルでの持続的成長を目指した人財の育成を進めています。グローバルヘッドクォーターとして、技術・専門

教育、リーダーシップやマネジメント力向上に向けた階層別教育、グローバルビジネス対応力強化のための語学教育を重点的に実施しています。

取り組み

■人財育成に関する活動実績

2023年度は延べ1,665名に対し、25,647時間(従業員一人あたり12.17時間)の教育プログラムを実行しました。また、従業員一人あたりの教育投資費用は、16,446円となっています。

■次世代リーダーの育成

次世代リーダー(海外拠点長・部門長)を早期に育成することを目的に、2017年度より「経営スキルの体系的な習得」「全社的な経営視点の養成」を行っています。

外部機関を活用した研修では、当事業に関連したビジネスケースの討議を通じて、経営人財に求められる広い視野や高い視座、リーダーシップ、考え抜く力を身につけていきます。約9ヵ月間にわたるプログラムの最後には、習得した知識を活用し、自社が目指すべき姿について、経営陣に提言を行います。

2017年度以降、合計35名が研修に参加し、この内すでに16名が部門長クラスに任命され、次世代リーダーとして活躍しています。

■グローバルビジネス対応力強化(語学教育)

海外育成派遣、TOEIC®対策、英会話力向上、海外赴任前教育などを実施しています。

海外育成派遣制度

従来の海外語学留学制度を廃止し、海外拠点でのOJTを通じ現地スタッフと関わりながら課題解決に取り組む機会を早期に提供することで、若手従業員の異国・異文化における「業務遂行能力」「コミュニケーション能力」「問題解決能力」を向上させることを目的としています。

本制度での経験を活かし、若手人財が将来海外拠点で活躍する人財に成長することが期待できます。2021年度は米国に2名、2022年度は英国に1名、メキシコに2名、2023年度はフランスに1名選拔し、研修を実施しています。

■技能伝承に向けた教育システム

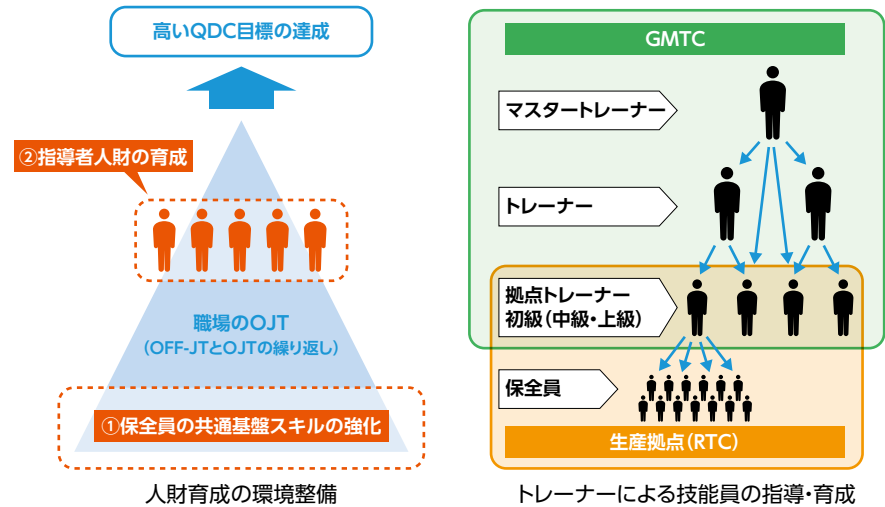
モノづくりの水準向上を目的として、2016年度に「GMTC(グローバル メンテナンス トレーニングセンター)」を相模事業所に開設し、技能教育を開始しました。

具体的には、①各拠点の指導者人財の育成による自律化②技能員の力量向上の早期化③技能の伝承④技能員の力量アップによる生産KPI向上への寄与等に取り組んでいます。特に、技能員の中でも専門知識と高い技能を要する金型・プレス設備・組立設備などの保全職種に関する技能の向上に力を入れています。彼らの技能向上に寄与するために、指導者用の教材や機材、力量の向上度測定やトレーナー認定のための各種評価・診断ツールの導入、表彰制度等の環境整備を行っています。

また、「GMTC」における熟練者からなるマスタートレーナーをトップに据えた研修を実施し、専門知識と高度な技能を兼ね備えた拠点トレーナーおよび拠点トレーナーを指導するトレーナーの育成にも取り組んでいます。

拠点トレーナーは、各国内工場・海外拠点に配置されており、自拠点の教育システムの柱として保全員の各種技能教育を担い、拠点の自律化を進めています。2023年度末現在、「GMTC」での研修を修了し認定された拠点トレーナーは、国内に42名、海外に64名おり、グローバルで活躍しています。

拠点の人財育成の環境整備による自律化



プレス保全中級教育風景(クラッチブレーキ点検実技)

社会貢献活動

基本的な考え方

ユニプレスグループは、社会貢献方針のもと、社会の一員として、社会課題の解決に努めるとともに、従業員の自主的な社会貢献活動の参画を支援しています。社会貢献方針で定めている3つの重点活動分野(環境保全・次世代育成・地域活動)を中心に、従業員参加型の活動を実施することで、社会とのつながりや充実感を得られるような機会を提供し、Well-beingの向上を図ります。

社会貢献方針

ユニプレスグループは、「良き企業市民」として持続可能な社会の実現を目指し、事業を通じて社会に貢献することに加え、以下の重点分野について継続的に取り組みを推進します。また、従業員一人ひとりが社会貢献活動に自主的に参画できる機会を提供し意識醸成につなげていきます。

<重点活動分野>

- ・環境保全 環境負荷低減に取り組み、地球環境を守る活動を推進します。
- ・次世代育成 未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。
- ・地域活動 地域社会への支援・交流を通じて、安心・安全な地域づくりに貢献します。

関連するSDGs



推進体制

ユニプレスでは、総務部を中心に、各拠点の社会貢献活動の担当者が主体となって、活動を推進しています。拠点間で連携をとり、活動計画の立案から準備、実施、改善点の共有等を行い、活動の活性化を図っています。海外拠点においても、地域に密着した活動を企画し各拠点で実施しています。

また、2019年度より、ボランティア休暇制度を設け、従業員の自主的な社会貢献活動を支援しています。

ボランティア休暇制度については[P.63](#)をご覧ください。

取り組み

社会貢献活動

★環境保全 ★次世代育成 ★地域活動

<株主様とともに行う支援> ★/★

ユニプレスでは株主様とともに社会貢献を行っています。当社の株主優待制度は、ポイント制の株主優待サービスを導入しており、株主様の優待ポイントを社会貢献活動団体へ寄付していただくことができます。株主様からご寄付いただいた合計金額(ポイント)と同額を当社が上乘せし、更に株主様にご利用されなかったポイントも併せて寄付しています。2023年度は、国内外の森林保全活動等を行う「一般社団法人more trees」、自動車事故で親を失った子供たちを支援する「公益財団法人交通遺児等育成基金」の2団体へ、合計288万8,000円を寄付しました。

また、優待商品に「キッズスマイルQUOカード」を導入しています。「キッズスマイルQUOカード」は、カード1枚につき50円が東日本大震災被災地の子供たちを笑顔にするための活動に寄付されます。

株主総会・配当・株主優待等についての詳細はHPに掲載しています。

▶ <https://www.unipres.co.jp/ir/stock/>

★環境保全 ★次世代育成 ★地域活動

<工場周辺等の清掃活動> ★/★

ユニプレスでは、各工場・事業所周辺の清掃活動を実施しています。相模事業所ではグリーンやまとプロジェクトが行っている中央林間駅周辺地域の美化活動に毎年11月と3月をユニプレスの積極参加月として参加しています。今後も継続的に活動を行い、地域の環境美化に取り組めます。

<ビーチクリーン活動> ★

2020年度から毎年、海岸の清掃活動を実施しています。2023年度は神奈川地区の有志社員で神奈川県由比ヶ浜海岸の清掃活動を行いました。一見綺麗に見える砂浜も、細かなプラスチックごみや発泡スチロールの破片、タバコの吸い殻などたくさんのゴミが落ちていました。

<遠足バス駐車場所の提供> ★

相模事業所近くの小中学校から遠足の大型バスを停められる場所がないと相談を受け、地域の子供たちの役に立てるのであればと、2022年度から駐車場所の提供を始めました。整列や点呼、荷物の出し入れも安心して行えるのでありがたいとの声をいただきました。

<書き損じはがき・未使用はがきを回収> ★

年末年始にかけて、書き損じはがき・未使用はがきの回収を呼びかけ、全拠点で合計136枚のはがきを回収しました。集まったはがきは募金に換えられ、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟への寄付により途上国の子供たちの支援に使われています。

<翻訳絵本を届ける活動> ★

2024年2月と3月に本社、富士・相模事業所、栃木工場(小山・真岡・追浜)の従業員がシャンティ国際ボランティア会が行う「絵本を届ける運動」に参加しました。この運動は、日本語の絵本に現地語のシールを貼り、厳しい環境で暮らす子供たちに届ける活動です。今回は、ラオスの子供たち向けに製作しました。

参加した従業員からは、「子供たちの未来に役立つことが嬉しい」などの意欲的な感想が多くありました。

**<フードドライブの実施> ★/★**

2023年10月に本社、富士、相模事業所、栃木工場(小山・真岡・追浜)にてフードドライブを実施しました。

フードドライブとは、家庭で使いきれない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体等に寄付することで、食品ロスの削減と生活困窮者等の支援を行う活動のことです。

社内イントラネットや各拠点のポスター掲示などで周知することで、308点もの食品が集まりました。

また、ユニプレスモールドでは11月に味付きアルファ米をフードバンクふじのくにへ寄贈しました。

<使い捨てコンタクトレンズケースの回収> ★/★

2022年度から本社、富士、相模事業所の各地区に使い捨てコンタクトレンズケースの回収ボックスを設置しています。2023年度は16.09kg回収しました。空ケースはリサイクルされ、ゴミとして燃やさないことによりCO₂排出削減に貢献しています。また、リサイクル業務では障がいがある方が携わり、自立・就労支援につながっています。

リサイクル業務による収益は非営利の公益財団法人日本アイバンク協会に全額寄付され、角膜移植の必要な方が視力を取り戻すための活動に役立てられます。



★環境保全 ★次世代育成 ★地域活動

<工場見学の実施> ★

ユニプレスでは各工場にて、地域の学校を対象に工場見学を実施しています。2023年9月、栃木工場(小山)で、将来の進路選択に向けたキャリア教育の一環として、大学生を対象に職場見学の体験学習や先輩社員との座談会を行いました。



座談会で先輩社員に質問する大学生たち

<ブックサンタ活動> ★

2023年12月のクリスマス時期にNPO法人チャリティーサンタ主催の「ブックサンタ活動」に参加しました。この運動は、様々な困難によって体験格差を抱える全国の子供たちに本を贈るプロジェクトです。幼稚園から小学生の子供たちに向けて、“車”をテーマとした50冊の本を贈りました。



<リバーフレンドシップ活動> ★/★

2023年5月に静岡県、富士市、富士事業所の三者でリバーフレンドシップを締結し、10月に富士地区の有志社員28名で事業所のすぐ脇を流れている潤井川の美化活動を行いました。今後も川の清掃や除草等を行い、地域全体で環境保護に取り組みます。



■グループ会社の社会貢献活動

海外のグループ会社でも様々な取り組みをしています。

<献血への参加> ★

[ユニプレスタイ会社]

2023年度、有志社員で、国立血液センターにて献血に参加しました。新型コロナウイルスの流行により輸血用の血液が不足しているため、少しでも助けられる命があればと思い、この活動に参加しました。



<クリスマスの寄付活動> ★/★

[ユニプレスメキシコ会社]

年2回、近隣の幼稚園の約100人の子供たちに文房具やおもちゃを寄付しています。

2023年度もクリスマス前におもちゃを配り、子供たちの喜ぶ顔を見ることができました。



★環境保全 ★次世代育成 ★地域活動

<Training Academyで技術実習生を育成> ★

[ユニプレスイギリス会社]

2017年にTraining Academyを創設し、将来、自動車分野の技術職を目指す学生などを対象に、年間約50名の実習生を受け入れています。この実習は、専門的な知識の習得に加え、生産現場で学ぶことのできる実践的なプログラムとなっています。



<小学校への支援活動> ★/★

[ユニプレスインドネシア会社]

地域貢献活動の一環として、会社の所在するKBI工業団地の日系企業と共同で地域の小学校へ文具類の寄付活動を行っています。この活動は10年以上続けられており、今後も地域の発展に協力するため活動を継続していきます。



■スポンサーシップ

ユニプレスは、重点活動分野である次世代育成や地域貢献を中心に、本社や工場のある地域の団体や各種イベントへの協賛や支援を行っています。また、地域イベントにも積極的に参加しています。

<「一般社団法人F・マリノススポーツクラブ」への賛助> ★

2020年度、新たに設立された「一般社団法人F・マリノススポーツクラブ」の「スポーツによるサステナブルな地域社会の実現」と「世界で活躍する選手の育成」という理念に賛同し、少しでも次世代育成の役に立つべく、賛助会員となりました。



©F.M.S.C

2023年度主なスポンサーシップ

- ・「一般社団法人F・マリノススポーツクラブ」賛助会員
- ・日産労連NPOセンター「ゆうらいふ21」
- ・全日本大学女子選抜駅伝競走「富士山女子駅伝」
- ・静岡県富士市「富士まつり」



「ゆうらいふ21」の社会福祉活動の一つ
子供たちへの人形劇公演

ガバナンス

- 71 コーポレート・ガバナンス
- 75 リスクマネジメント
- 77 コンプライアンス
- 79 腐敗防止

関連するSDGs



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方・方針

ユニプレスは、業務の適正性を確保するため、2022年度に社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、サステナビリティ委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行っています。

全社で経営理念やユニプレスグループ行動規範に基づく活動を進め、グローバルレベルでの管理体制を強化することで、企業としての社会的責任を果たしています。

ガバナンス体制

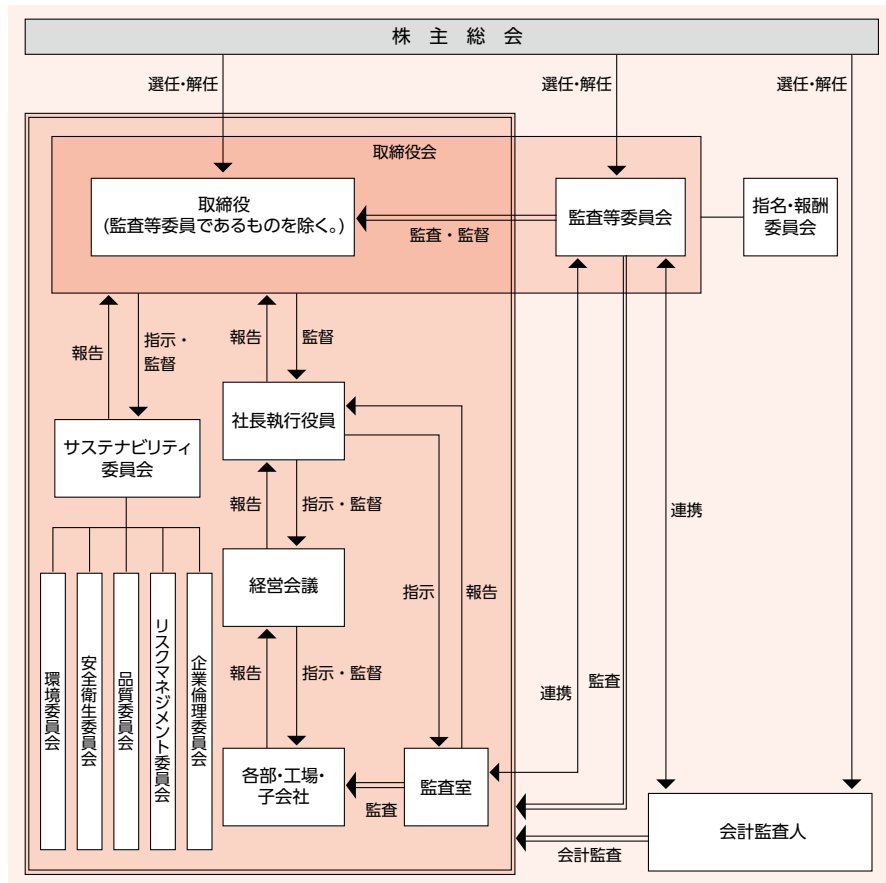
ユニプレスは、2015年4月に経営の意思決定と監督機能を業務執行と明確に分離することで、迅速な経営判断と業務執行を実現し、あわせてコーポレート・ガバナンス強化による企業価値の向上を目的として、経営管理体制の変更を行いました。更に、より一層のガバナンスの強化を図るため、2016年6月開催の第77回定時株主総会において監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を実施しました。

経営の監督を担う取締役会において、社内取締役には当社の事業に関する知識および各分野の業務経験に基づいた専門性を重視し、社外取締役には経営全般・法令・財務等に関する専門的知見を重視することで、バランスのとれた取締役会の構成を実現しています。また、2022年6月の定時株主総会にて女性2名を選任し、取締役会の多様性確保に努めています。

サステナビリティおよび内部統制を司る各委員会の組織・委員長は下記のとおりです。

- ・サステナビリティ委員会の委員長は社長執行役員が務めています。
- ・取締役会から委嘱を受けた事項、その他業務執行に関する重要事項について決議する経営会議の議長は社長執行役員が務めています。
- ・環境委員会、安全衛生委員会、品質委員会、リスクマネジメント委員会、企業倫理委員会の委員長は、サステナビリティ委員会委員長である社長執行役員が指名し、環境委員会の委員長は総務部門担当常務執行役員が、安全衛生委員会の委員長は工場・生産部門担当副社長執行役員が、品質委員会の委員長は品質部門担当副社長執行役員が、リスクマネジメント委員会の委員長は経営企画部門担当副社長執行役員が、企業倫理委員会の委員長は営業部門担当副社長執行役員が務めています。

コーポレート・ガバナンス図



指名・報酬委員会

当社は、2022年6月に取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図るため、取締役会の諮問機関として、任意機関である「指名・報酬委員会」を設置しました。メンバーは、社内取締役（議長：伊藤芳雄）および独立社外取締役2名（葭葉裕子、長谷川園恵）の3名で構成され、社外取締役が過半数を占めています。当該委員会では、取締役会の諮問に基づき、その内容を審議し、取締役会に対して、答申を行います。

コーポレート・ガバナンス報告書はHPに掲載しています。

▶ https://www.unipres.co.jp/csr/governance/cg_20240620.pdf

内部統制システム整備に関する基本方針はHPに掲載しています。

▶ <https://www.unipres.co.jp/csr/governance/control.html>

取締役会の状況

取締役会の構成(スキルマトリックス)

当社が取締役に期待するスキルは以下のとおりです。取締役に占める女性比率は22.2%となっています(取締役9名中2名)。

氏名		企業経営	財務会計	法務・ コンプライアンス	技術・開発	製造・品質	営業・調達	環境・安全	ガバナンス・ リスクマネジメント	グローバル
浦西 信哉		○	○				○		○	○
尾越 英樹					○	○		○		○
塩川 進次					○	○		○		○
森田 幸彦			○						○	○
三浦 謙二				○		○	○			○
土居 清志	社外／独立	○					○		○	○
伊藤 芳雄				○		○	○		○	
葭葉 裕子	社外／独立／女性			○					○	
長谷川 園恵	社外／独立／女性		○						○	

取締役会および委員会への出席状況

地位	氏名	独立役員	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況	指名・報酬委員会出席状況
代表取締役	浦西 信哉	—	15回中15回(100%)	—	—
代表取締役	尾越 英樹	—	15回中15回(100%)	—	—
取締役	塩川 進次	—	15回中15回(100%)	—	—
取締役	森田 幸彦	—	15回中15回(100%)	—	—
取締役	三浦 謙二	—	15回中15回(100%)	—	—
取締役	土居 清志	—	15回中14回(93%)	—	—
取締役(常勤監査等委員)	伊藤 芳雄	—	15回中15回(100%)	13回中13回(100%)	2回中2回(100%)
取締役(監査等委員)	葭葉 裕子	○	15回中15回(100%)	13回中13回(100%)	2回中2回(100%)
取締役(監査等委員)	長谷川 園恵	○	15回中15回(100%)	13回中13回(100%)	2回中2回(100%)

役員報酬

役員報酬に関する基本方針の内容

業務執行取締役(執行役員を兼務する取締役)の報酬の割合は、業績や株主価値との連動、安定的な報酬を考慮して決定しています。

報酬は、具体的には、基本報酬(金銭報酬)、短期業績連動報酬および長期業績連動報酬から構成されます。

基本報酬は、役位を基礎として功績・経験等を加味した固定報酬としての月額報酬です。

短期業績連動報酬は、短期的な業績向上に向けたインセンティブとしての金銭報酬である賞与です。

長期業績連動報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるために、譲渡制限付株式報酬としています。

業務執行取締役の職務執行のパフォーマンスを最大化するため、役位が上位の者ほど業績連動の割合を高くし、業績目標を100%達成した場合の報酬等の種類別の比率は、概ね固定報酬50%、業績連動報酬(賞与・株式報酬)50%としています。

なお、業務執行取締役については、長期業績連動報酬(譲渡制限付株式報酬)を対象として、報酬の没収・減額・返還に関する条項(クローバック・マルス条項)*1を導入しています。

監査等委員でない社外取締役の報酬については、業績や株主価値とは連動させず、安定的な月額報酬のみとしています。

また、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

*1 重大な不正および法令等への重大な違反等があった場合に、譲渡制限解除後に返還させるまたは譲渡制限期間中の株式を没収、減額する旨を定めた条項

業務執行取締役の報酬の体系と構成

報酬種類		割合	支給方針	
月額報酬		50%	・月額報酬は固定報酬とし、その額および算定方法は、役位を基礎として功績・経験等を加味して決定する。	
賞与		50%	・短期業績連動報酬は、短期的な業績向上に向けたインセンティブとしての金銭報酬。 ・額は、月額報酬を基礎に、業績指標等を総合的に勘案した所定の係数を乗じて決定する。 ・業績指数は、連結ベースの経常的な収益力の維持・向上の結果を測定できる客観的かつ明瞭な指数である経常利益とする。	
譲渡制限付 株式報酬	役位別		・役位別は、役位に応じて付与する。	
	業績変動		・長期業績連動報酬は株価変動メリットとリスクを株主と共有し株価上昇および企業価値向上の貢献意欲を高めるために、譲渡制限付株式報酬とする。 ・譲渡制限の解除については、退任時。 ・業績変動は、役位別の基準額に当該前事業年度の業績指標の目標達成率を反映して付与する。 ・業績指標は、会社業績(経常利益)、気候変動対策を含むESG外部評価および担当部門の業績とし、業績指標別に0-100%の範囲で変動し、業績指標の配分比率は役位が上位の者ほど全社業績の割合を高くする。	

リスクマネジメント

基本的な考え方・方針

ユニプレスグループは、サステナビリティ経営および内部統制推進のため、当社および子会社の経営方針達成を妨げる事象が発生する可能性をリスクと定義し、当社および子会社の経営に関わる各種リスクを予想し、リスクが現実のものになっても、その影響を最小限に抑えるため、必要な体制等の整備を行い、適切に管理しています。

推進体制

ユニプレスグループは、全社のリスクマネジメントの推進を目的として、サステナビリティ委員会の下にリスクマネジメント委員会を設けて活動しています。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメントに関わる方針や目標、活動計画、進捗および実績等について検討・議論し、取締役会およびサステナビリティ委員会に報告・提案を行っています。

リスクマネジメント委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、経営企画部門担当副社長執行役員とし、副委員長2名（技術部門担当執行役員、総務部門担当執行役員）と委員3名（経営企画担当部門長、総合戦略企画担当部門長、総務部門担当部門長）で構成され、オブザーバーとして常勤の監査等委員が出席しています。

取り組み

■グループ重要リスクの選定と低減活動

多様化するリスクに対応するため、ユニプレスでは重点的に対応すべきリスクとしてグループ重要リスクを選定し、その低減活動を実施しています。

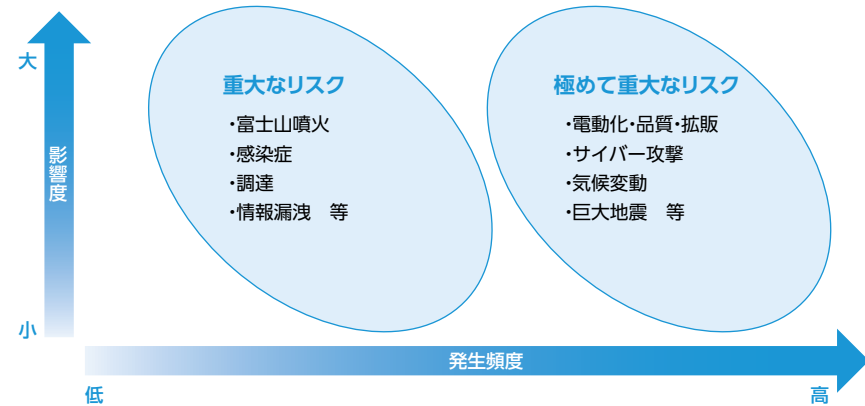
グループ重要リスクの選定プロセスは、次のとおりです。

- ①経営者へのインタビューおよび当社全部門・国内子会社によるリスク評価を実施してリスクをリストアップ
- ②リスクを影響度と発生頻度に応じてマップに配置してリスクの相対的な重要性を確認して分析
- ③分析結果に基づき、グループ重要リスクを選定

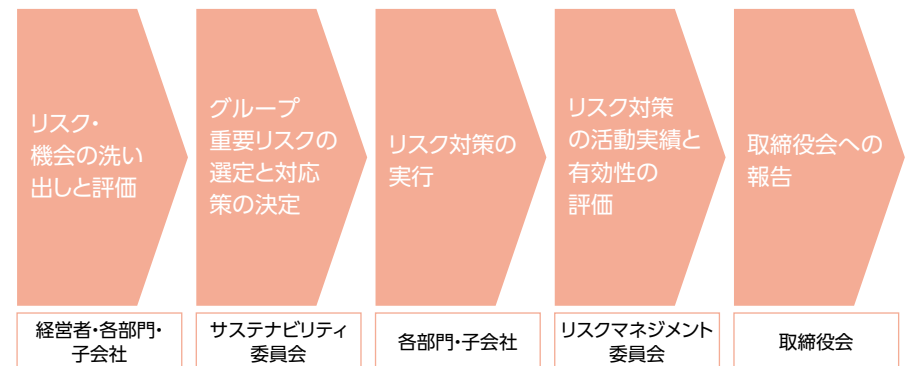
関連するSDGs



■リスクマップ



現在選定されているグループ重要リスクは電動化・品質・拡販、南海トラフ巨大地震、サイバー攻撃等です。



選定プロセス、リスク低減活動および有効性評価については、サステナビリティ委員会でも審議・承認し、定期的に取り締役に報告しています。

■情報セキュリティ体制

ユニプレスは、事業活動で得た情報資産を適切に管理・保護するためユニプレスグループ『情報セキュリティ基本方針』を定め、情報セキュリティ体制を構築し、継続的なセキュリティ強化に努めています。

また、近年のサイバー攻撃増加への対応として、業界標準である『自工会／部工会・サイバーセキュリティガイドライン』を用いた改善（防御・検知の強化、発生時の対応訓練、社員教育）にも力を入れています。

■事業継続

ユニプレスでは、起こりうる大規模災害を想定したリスク対応として、(1) BCPの整備、(2) 耐震補強整備、(3) 災害備蓄品の配備等を行っており、事業に与える影響を最小限に抑えられるよう対策の整備を進めています。

■BCM訓練の実施

ユニプレスでは、リスク発生時にいかに事業の継続を図り、お客様に対する製品の提供の欠落を最小限にするかを目的としてBCM訓練を定期的の実施しています。

リスク発生の結果として起こり得る状況に対して訓練を行い、実際に立てたリスクマネジメントの計画に対し機能や手順が有効かを確認しています。

リスクマネジメントについての詳細はコーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書にも掲載しています。

コーポレートガバナンス報告書: [▶ https://www.unipres.co.jp/csr/governance/cg_20240620.pdf](https://www.unipres.co.jp/csr/governance/cg_20240620.pdf)

有価証券報告書: [▶ https://www.unipres.co.jp/asset/81343/view](https://www.unipres.co.jp/asset/81343/view)

関連するSDGs



コンプライアンス

基本的な考え方・方針

法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の基盤とするため、ユニプレスグループ行動規範を制定し、社長執行役員が全役職員にその精神を伝えます。

推進体制

ユニプレスグループは、全社のコンプライアンスの推進を目的として、サステナビリティ委員会の下に企業倫理委員会を設けて活動しています。企業倫理委員会は、サステナビリティ経営および内部統制推進のため、コンプライアンスや人権に関わる方針や目標、活動計画、進捗および実績等について、検討・議論し、取締役会およびサステナビリティ委員会に報告・提案を行っています。

企業倫理委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、営業部門担当副社長執行役員が務めています。その他の委員は、副委員長1名(総務部門担当執行役員および人事担当執行役員)と委員14名(人事、総務、経理、営業、調達、総合戦略企画、製造、生産技術、内部監査の各担当部門長)で構成され、オブザーバーとして常勤の監査等委員が出席しています。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)			
中長期目標	2023年度目標	実績	達成度合い
重大な法令違反ゼロ	重大な法令違反ゼロ	0件	○
	全社コンプライアンス教育計画に基づく全社教育の実施	7講座実施(全10講座中)	△

取り組み

■ユニプレスグループ行動規範

ユニプレスグループは経営理念である「サステナビリティ経営の実現」の下、“公正で誠実な事業活動を行うことにより、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を構築する”ことを目指しています。その実現のためには、ユニプレスグループの全役職員が、日常の行動において国内外の法令および社内規程等だけでなく社会的な規範を遵守し、公私を問わず良識と責任ある行動をとることが必要不可欠であると考えています。ユニプレスグループは、本信念に基づき、「ユニプレスグループ行動規範」およびその解説書である「ユニプレスグループ行動規範手引き」を制定し、グループをあげてコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

また、「ユニプレスグループ行動規範」および「ユニプレスグループ行動規範手引き」については、企業倫理委員会で年1回見直しを行い、改定を要する場合はサステナビリティ委員会にて、改定案を審議します。

ユニプレスグループ行動規範はHPIに掲載しています。

▶ <https://www.unipres.co.jp/csr/governance/20230401.pdf>

■コンプライアンス教育

<コンプライアンス自己点検>

ユニプレスグループ行動規範教育の一つとして、コンプライアンス自己点検を、全役職員を対象に毎年1回実施しています。その効果については、アンケートを通じて確認を行い、結果を取締役会に報告しています。

2023年度にはユニプレスグループ全21社(国内7社、海外14社)にて実施し、合計7,553人(国内2,726人、海外4,827人)が受講しました。

<機能軸別・階層別教育>

ユニプレスグループ行動規範の理解をより一層深めるため、より専門的な内容を必要な部署に絞って実施する機能軸別教育と管理職や監督者を対象とした階層別教育を2023年度から実施しています。

■内部通報制度

不正行為等の早期発見と是正を通じて、コンプライアンス経営を強化することを目的に、内部通報制度を設け、内部通報窓口として「ユニプレス・ホットライン」を設置しています。役職員がコンプライアンス上の問題点(法令・社内規則・腐敗行為等・ユニプレスグループ行動規範違反行為)を発見した場合に、コンプライアンス統括部署に直接通報・相談することができます。加えて、社外の相談員が受け付ける社外窓口も当社および国内外子会社に設置し、公平性・透明性を確保しています。プライバシー保護のため、匿名での通報も可能です。

なお、2023年度内部通報件数は当社、国内子会社6社および海外子会社13社の合計39件で、全件対応しています。

また、通報窓口担当者向けのセミナーを定期的に通講することで、内部通報担当者の力量向上に努めています。

関連するSDGs



腐敗防止

基本的な考え方・方針

ユニプレスグループの役員および従業員は、ユニプレスグループ行動規範および各種方針等に基づき、贈収賄や利益相反、反競争行為、インサイダー取引等を含むあらゆる種類の腐敗行為の防止に努めています。

なお、2023年度は、腐敗防止に係る「ユニプレスグループ行動規範」および「腐敗防止に関する基本方針」に違反し、懲罰または解雇された従業員はいませんでした。

腐敗防止に関する基本方針

1. 法令の遵守

ユニプレス株式会社及びその子会社（以下「ユニプレスグループ」といいます）並びにそれらの役員及び従業員（正社員以外の契約社員、アルバイト及び派遣社員を含む。以下総称して「従業員等」といいます）は、ユニプレスグループ各社に適用される腐敗防止関連法令及びこの腐敗防止に関する基本方針（以下「本方針」といいます）を遵守します。

2. 贈収賄行為及び過剰な接待・贈答等の禁止

ユニプレスグループ及び従業員等は、営業上の不正の利益を得る目的で、公務員及び民間人（自然人及び法人）に対して、金銭、贈答、接待、旅行その他の利益を、提供、提供することの申し出、提供の約束をすることを、一切行いません。但し、接待、贈答及び旅行については、目的及び金額等が、適用法令に適合し、ユニプレスグループ行動規範（国別行動規範手引きを含む）に違反せず、かつ社会通念上適切な範囲である場合に限り、認められます。

ユニプレスグループ及び従業員等は、ユニプレスグループとビジネスをしようとする第三者から、金銭、贈答、接待、旅行その他の利益を、受領、提供することの要求、受領の約束をすることを、一切行いません。但し、目的及び金額等が、適用法令に適合し、ユニプレスグループ行動規範（国別行動規範手引きを含む）に違反せず、かつ社会通念上適切な範囲である場合に限り、認められます。

3. ファシリテーション・ペイメント

通常の行政サービスに係る手続の円滑化のための少額の支払（いわゆる「ファシリテーション・ペイメント」といいます）であっても贈賄になり得ることから、このようなファシリテーション・ペイメントは、禁止されています。

4. 代理店等の起用

ユニプレスグループは、サプライヤー、請負業者、仕入先、販売業者、外部エージェント、コンサルタント及びユニプレスグループの代理人に対して、本方針の遵守を求めます。

5. 違反時の報告義務

従業員等は、本方針の違反があった場合、内部通報等を利用し、必ず会社に報告します。ユニプレスグループ各社の内部通報規程により、違反の通報等に対する不利益行為は厳格に禁止されます。

6. 適正な会計処理

従業員等は、法令や社内規則等を守り、財務・税務会計の正確性、信頼性確保のために適正な会計処理を行い、正確に記録を残し、適正に保管します。

■ 腐敗防止の遵守

ユニプレスグループでは、腐敗防止に関する下記の内容をユニプレスグループ行動規範に定めています。

【競争法および関係法令の遵守】

競争法等の遵守はもとより、全ての取引活動を誠実・公正・透明に行います。

【関係先・取引先との交際】

関係先・取引先との関係で社会的儀礼の範囲を超えた利益供与・贈答は受けません、行いません。

【インサイダー取引の禁止】

インサイダー取引及びその疑いを持たれるような取引は行いません。

【公私のけじめ】

公私のけじめを守ります。会社の名前を利用して、個人的な利益を図ることは決して致しません。会社の資材を個人的に利用したり、取引先等から個人的に金銭や贈り物を受け取る等の行為は決して致しません。

【適正な会計処理】

法令や社内規則等を守り、財務・税務会計の正確性、信頼性確保の為に、適正な会計処理を行います。また、社内外の監査機能を強化することにより、透明性のある企業経営を目指します。

【政治・行政との関係】

利害関係のある公務員等に対して、透明かつ公正な関係づくりに努め、金銭、贈答等の利益供与はもとより、社会通念の程度を超える行為は一切行いません。

推進体制

ユニプレスグループは、全社の贈収賄・腐敗防止への取り組みを推進することを目的として、コンプライアンス同様に、企業倫理委員会にて目標や活動計画等の検討を進めています。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2023年度目標	実績	達成度合い
重大な腐敗防止方針違反ゼロ	重大な腐敗防止方針違反ゼロ	0件	○
	①腐敗防止に関する全社教育の実施 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所] ②腐敗防止関連規程類*1の運用開始 [国内子会社] ③腐敗防止関連規程類導入のための実態調査 [海外子会社] *1 腐敗防止関連規程類 ・交際費管理規程 ・接待・贈答等の受領に関するガイドライン	①腐敗行為防止教育の実施 (10/13-11/10) ②交際費管理規程および接待・贈答等の受領に関するガイドライン導入 ③・腐敗防止関連規程類の各国語への翻訳実施中 ・各拠点で現在保有する腐敗防止関連規程類の収集を実施中	△

取り組み

教育

腐敗防止に関わる事項については、毎年リスク評価・分析を実施しています。これらを踏まえて、従業員の意識向上・啓発を目的に、eラーニング教育(コンプライアンス自己点検)の中でも腐敗防止のテーマを取り扱っています。また、2023年度より当社において腐敗防止に特化した教育を開始しました。

リスク評価

資本参加を伴う業務提携先への法務デューデリジェンス等においては、贈賄や腐敗防止に関する確認項目を追加し、確認しています。

補足資料

- 83 環境データ
- 84 従業員データ
- 85 安全衛生データ
- 85 その他(社会貢献・コンプライアンス)

環境データ

	単位	範囲	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量	MWh	ユニプレスおよび国内外連結子会社	★356,384	★341,617	343,509
購入電力	MWh	ユニプレスおよび国内外連結子会社	218,742	202,234	185,661
再生可能エネルギー由来の電力	MWh	ユニプレスおよび国内外連結子会社	29,384	30,266	55,288
熱	MWh	ユニプレスおよび国内外連結子会社	594	591	593
燃料	MWh	ユニプレスおよび国内外連結子会社	107,664	108,525	101,966
再生可能エネルギー発電量	MWh	ユニプレスおよび国内外連結子会社	3,512	4,639	4,694
温室効果ガス排出量(スコープ1)	t-CO ₂	ユニプレスおよび国内外連結子会社	★22,291	★23,027	22,510
温室効果ガス排出量(スコープ2)	t-CO ₂	ユニプレスおよび国内外連結子会社	★109,206	★95,773	86,330
温室効果ガス排出量(スコープ3)	t-CO ₂	ユニプレスおよび国内外連結子会社	1,696,568	1,684,930	1,845,915
購入した製品・サービス	t-CO ₂	ユニプレスおよび国内外連結子会社	1,611,005	1,629,802	1,791,198
資本財	t-CO ₂	ユニプレスおよび国内外連結子会社	63,996	34,744	35,371
燃料・エネルギー活動	t-CO ₂	ユニプレスおよび国内外連結子会社	14,923	13,796	12,666
上流物流	t-CO ₂	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州	2,061	2,327	2,685
事業活動から発生する廃棄物	t-CO ₂	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州	741	967	1,975
出張に伴う移動	t-CO ₂	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	3,123	2,547	1,341
従業員の通勤	t-CO ₂	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	719	747	678
廃棄物排出量(有価物を除く)	t	ユニプレスおよび国内外連結子会社	1,450	1,195	1,250
水使用量(上水道・地下水・雨水)	km ³	ユニプレスおよび国内外連結子会社	1,485	1,278	1,669

★SGSジャパン株式会社による第三者検証を取得済み(対象範囲:2021年度 ユニプレス、2022年度ユニプレスおよび国内連結子会社)

環境データの第三者検証についてはHPIに掲載しています。

▶ <https://www.unipres.co.jp/csr/environment/>

*1 温室効果ガス排出量について一部集計範囲を見直し、基準年に遡り修正

*2 温室効果ガス排出量の2023年度実績は第三者検証前の暫定値

*3 温室効果ガス排出量において、ユニプレス九州(戸畑地区)、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスタイは2021年度より、ユニプレス武漢は2022年度より集計に追加

*4 PFCsおよびSF6は、ユニプレスの特性上排出されません

	単位	範囲	2021年度	2022年度	2023年度
PRTR法対象物質排出量	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.0	0.0	0.0
漏洩フロン類(HFCs 等)	t-CO ₂	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	2	14	31
高濃度PCB廃棄物	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	—	106	5
低濃度(微量)PCB廃棄物	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	—	—	—
硫酸酸化物(SOx)の年間排出量	t	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州	0.073	0.837	0.837
窒素酸化物(NOx)の年間排出量	t	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州	8.62	6.83	6.93

特定化学物質移動量の推移

トルエン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	—	—	—
キシレン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	—	—	—
ノルマルーヘキサン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	—	—	—
メチルナフタレン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	—	—	—
マンガンおよびその化合物	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.0	0.0	0.0

VOC(揮発性有機化合物)の排出量推移

トルエン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.2	0.2	0.0
キシレン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.0	0.0	17.0
ノルマルーヘキサン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.7	0.6	0.0
ベンゼン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.1	0.1	0.0
エチルベンゼン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.0	0.0	29.0

*5 表中の「—」は、国への法定の報告対象量未満の取扱量

*6 表中の「0.0」は小数点以下第2位四捨五入により0.0

従業員データ(ユニプレス/ユニプレス技術研究所)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	人	2,448	2,322	2,184
男性	人	2,224	2,110	1,985
女性		224	212	199
平均年齢	歳	42.2	43.0	43.7
男性	歳	42.5	43.4	44
女性		38.7	39.7	40.6
平均勤続年数	年	19.1	20.0	20.8
男性	年	19.7	20.6	21.4
女性		13.1	13.9	14.7
自発的な離職率	%	4.6	4.8	5.1
定着率(新卒採用3年後)	%	92.3	85.4	86.3
平均年間給与	千円	5,631	5,811	6,229
障がい者雇用率	%	2.5	2.61	2.56
育児休業取得者数	人	26	36	30
男性	人	17	28	25
	%	43.6	84.8	71.4
女性	人	9	8	5
	%	100	100	100
育児休業後復職率	%	100	100	100
男性	%	100	100	100
女性		100	100	100
介護休業取得者数	人	0	0	0
男性	人	0	0	0
女性		0	0	0
産休取得者数	人	11	7	5
年休取得日数	日	14	15.3	18.0
年休取得率	%	74.2	80	93.0

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
残業時間 平均	時間/月	16.0	16.0	19.7
組合員総数	人	1,751	1,688	1,564
管理職:女性人数	人	8	8	11
女性比率	%	2.5	2.6	3.9
取締役:女性人数	人	1	2	2
女性比率	%	12.5	22.2	22.2
うち社外取締役:女性人数	人	1	2	2
女性比率	%	50	66.7	66.7
外国籍従業員	人	25	19	19
男性	人	12	11	12
女性		13	8	7
新卒採用	人	0	26	34
男性	人	0	21	26
女性		0	5	8
中途採用	人	3	10	10
男性	人	2	5	5
女性		1	5	5
採用した従業員に占める女性の割合	%	33.3	27.8	29.5

従業員データ(グローバル)

			単位	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	連結		人	9,844	9,078	8,714
		女性比率	%	12.3	13.0	14.2
	日本		人	3,328	3,107	2,943
		女性比率	%	9.5	9.8	9.9
	海外		人	6,516	5,971	5,771
		女性比率	%	14.1	14.6	16.3
管理職:女性人数	日本		人	9	11	14
		女性比率	%	2.3	2.9	3.9
	海外		人	82	76	88
		女性比率	%	19.1	18.2	21.7
障がい者人数	日本		人	51	51	49
	海外		人	37	26	15
フルタイム従業員の 自発的な離職率	日本		%	6.0	4.9	5.2
	海外		%	14.2	16.2	15.4

<対象範囲:ユニプレス/国内外連結子会社>

安全衛生データ

<休業災害状況>

		単位	2021年度	2022年度	2023年度
休業災害状況	重大災害件数	件	0	0	0
	休業度数率		0.257	0.000	0.000
	休業強度率		0.006	0.000	0.000

<対象範囲:ユニプレス/ユニプレス技術研究所>

<安全衛生教育の受講者数>

研修内容	2023年度受講者数(延べ人数)
新入社員向け安全衛生教育	1,898人
管理監督者向け研修	168人
交通安全教育	253人
消防施設訓練	2,327人
新型コロナウイルス感染拡大防止教育 *1 中国	1,912人
救命処置講習等その他	2,564人

<対象範囲:ユニプレス/国内外連結子会社>

その他(社会貢献・コンプライアンス)

	2023年度
社会貢献活動支出総額(百万円)	8.7
政治献金・ロビー活動等への支出額(百万円)	0.0
事業年度内における環境関連の罰金・違約金の総額(百万円)	0.0
腐敗に関連した罰金、課徴金、和解金の金額(百万円)	0.0

<対象範囲:ユニプレス/国内連結子会社>

*2 「社会貢献活動支出総額」のみ、対象範囲:ユニプレス/国内外連結子会社